



135回 景気分析と予測

2021年11月30日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所 主席研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-7
予測の概況	7-15
予測結果の詳細表	16-21
付表 主要月次統計	22-24

予測のハイライト

岐路に立つ回復シナリオ：供給制約と第6波のリスク

- 実質GDP成長率予測：21年度+2.8%、22年度+2.6%、23年度+1.4% -

- 11月15日発表のGDP1次速報によれば、7-9月期実質GDPは前期比年率-3.0%(前期比-0.8%)減少し、2四半期ぶりのマイナス成長となった。市場コンセンサスの最終予測(同-0.56%)から大幅に下振れた。なお、CQM最終予測の支出サイドは同-0.7%、生産サイドは同-3.8%、平均は同-2.2%であった。支出サイド予測が上振れたのに対し、生産データに反応しやすい生産サイドはむしろ実績に近い予測となった。通常、両モデルの予測は最終予測に向けて収束の方向に向かうが、今回は最後まで乖離した。このことは供給制約の影響がいかに強かったかを示唆している。
- 7-9月期は4回目の緊急事態宣言期を含むため、民間最終消費支出を中心に低調なパフォーマンスとなった。実質GDP成長率(前期比-0.8%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.9%ポイントと2四半期ぶりのマイナス。うち、民間需要は同-1.4%ポイントと2四半期ぶりの大幅なマイナス寄与。ヘッドライン指標である、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備のいずれもが大幅に減少。一方、純輸出は3四半期ぶりのプラス寄与だが、同+0.1%ポイントと小幅となった。緊急事態宣言の長期化や半導体不足など供給制約が大きく影響した結果といえよう。
- 新たに、7-9月期GDP1次速報を追加、外生変数の想定を織り込み、21-22年度の日本経済の見通しを改定し、新たに23年度の予測を追加した。今回、実質GDP成長率を、21年度+2.8%、22年度+2.6%、23年度+1.4%と予測する。前回(第134回)予測に比して、21年度は-0.5%ポイント下方修正、22年度は+0.3%ポイント上方修正。供給制約と緊急事態宣言による7-9月期大幅マイナス成長を反映の結果、21年度を下方修正、また成長加速を後ずれさせたため22年度は上方修正となった。
- 実質GDP成長率への寄与度をみれば、21年度は、民間需要(+1.6%ポイント)、公的需要(+0.4%ポイント)、純輸出(+0.8%ポイント)、すべての項目が景気を押し上げるが、民間需要は前年度の落ち込みには比すれば回復力に欠ける。22年度も、民間需要、公的需要、純輸出は前年と同程度の寄与となるが、23年度は民間需要、公的需要、純輸出の寄与度が前年から低下する。
- 実質GDPを四半期でみれば、10-12月期は一旦制約条件が解消され、コロナ禍による貯蓄拡大(強制貯蓄)の影響で、民間最終消費支出の急拡大(リベンジ消費)が期待できる。このため、実質GDPの水準がコロナ禍前の水準を超えるのは22年1-3月期、コロナ禍前のピークを超えるのは23年1-3月期となろう。今回7-9月期のマイナス成長もあり、前回予測から1四半期遅れる。
- 消費者物価指数の先行きについて、宿泊料と通信料は基調に対するかく乱要因となろう。エネルギー価格高騰で年後半以降前年比プラスに転じるが、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調。結果、消費者物価コア指数のインフレ率を、21年度0.0%、22年度+0.8%、23年度+0.7%と予測する。

予測結果の概要

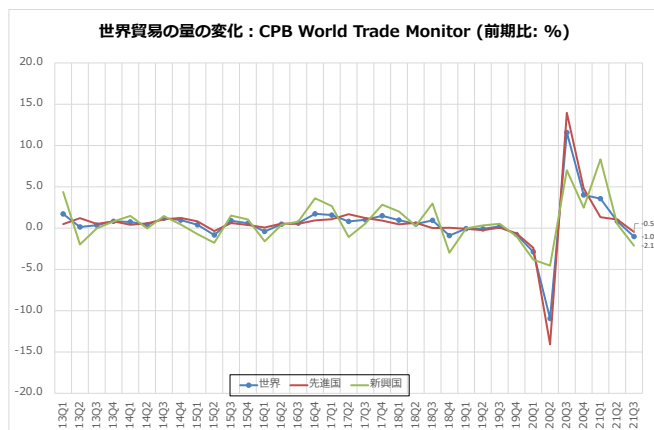
	今回 (2021/11/30)				前回 (2021/8/31)			
	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022
実質国内総生産 (%)	▲ 4.4	2.8	2.6	1.4	▲ 0.5	▲ 4.5	3.3	2.3
民間需要 (寄与度)	▲ 4.7	1.6	1.7	0.9	▲ 0.6	▲ 4.7	2.3	1.8
民間最終消費支出 (%)	▲ 5.8	2.8	2.2	0.7	▲ 1.0	▲ 5.9	3.1	2.0
民間住宅 (%)	▲ 7.2	▲ 0.7	▲ 1.5	0.4	2.5	▲ 7.2	2.1	▲ 0.3
民間企業設備 (%)	▲ 6.9	1.1	3.2	3.3	▲ 0.6	▲ 6.8	3.3	3.4
民間在庫変動 (寄与度)	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2
公的需要 (寄与度)	0.9	0.4	0.5	0.3	0.5	0.9	0.3	0.3
政府最終消費支出 (%)	3.4	2.7	1.8	0.9	2.0	3.3	1.4	1.1
公的固定資本形成	4.2	▲ 3.3	2.4	2.0	1.5	4.2	▲ 0.6	1.8
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.6	0.8	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	0.7	0.2
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.4	11.6	4.5	4.5	▲ 2.2	▲ 10.4	14.2	4.1
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 6.8	6.7	2.6	3.3	0.2	▲ 6.8	9.6	3.0
名目国内総生産 (%)	▲ 3.9	1.9	3.2	2.0	0.3	▲ 3.9	2.8	3.0
国内総生産デフレーター (%)	0.6	▲ 0.8	0.7	0.6	0.9	0.6	▲ 0.5	0.7
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.4	6.5	1.7	0.6	0.1	▲ 1.4	5.3	1.1
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.4	0.0	0.8	0.7	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.5	6.1	3.6	2.6	▲ 3.8	▲ 9.5	9.7	2.7
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 8.1	6.3	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 7.3	▲ 8.1	7.6	▲ 3.6
完全失業率 (%)	2.9	2.8	2.8	2.6	2.3	2.9	2.9	2.8
経常収支 (兆円)	16.3	12.8	11.6	12.9	18.9	18.3	18.4	17.7
対名目GDP比 (%)	3.0	2.3	2.1	2.2	3.4	3.4	3.3	3.1
原油価格 (ドル/バレル)	44.1	74.6	73.4	68.6	58.7	44.1	67.8	64.3
為替レート (円/ドル)	106.0	112.2	115.3	116.5	108.7	106.0	110.2	111.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 3.4	5.5	4.3	2.8	2.2	▲ 3.5	6.5	4.5

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

7-9 月期世界貿易の回復は一旦途切れる

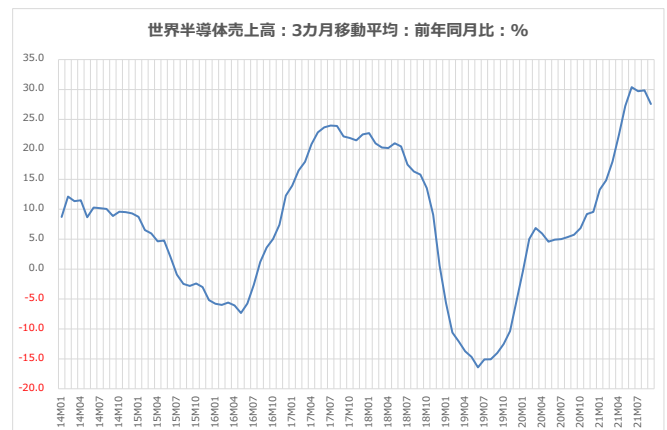
CPB World Trade Monitor によれば、2021 年 9 月の世界貿易(数量ベース: 2010 年=100)は前月比-0.8%と 2 カ月ぶりに減少し(8 月: 同+0.7%)、7-9 月期は前期比-1.1%の減少となった。20 年 7-9 月期同+11.6%、10-12 月期同+4.2%、21 年 1-3 月期同+3.3%、4-6 月期同+0.9%と 4 四半期連続で拡大してきた世界貿易は、7-9 月期に一旦増加基調が途切れた。地域別に 7-9 月期を前期と比較すれば、先進国は-0.8%、新興国は-1.8%、それぞれ 5 四半期ぶりの減少となった。



出所: CPB World Trade Monitor, 25 September 2021

別の統計で輸出市場をみてみよう。日本の 7-9 月期の機械受注(外需)は前期比+3.2%と 4-6 月期(同+3.6%)から幾分減速し、事前見通し(+6.7%)を下回ったが、5 四半期連続の増加となった。なお、9 月末時点調査による 10-12 月期見通しでは、外需は同+18.7%と 6 四半期連続の増加が予測されている。日本にとって、資本財輸出市場は引き続き堅調な伸びが期待される。

世界半導体市場統計によれば、9 月の世界の半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比+27.6%と 20 カ月連続のプラスとなった。ピーク(6 月: +30.4%)から幾分減速気味である。世界的な半導体の供給不足のなか、売上高は依然高い伸びを示している。

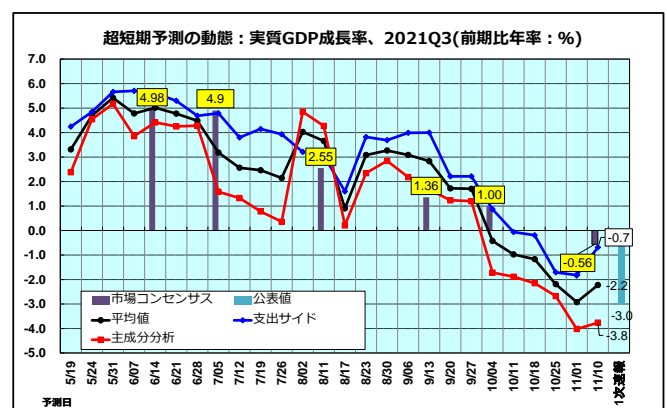


出所: World Semiconductor Trade Statistics, September 2021

7-9 月期実質 GDP、2 四半期ぶりの前期比マイナス、市場コンセンサス予測から大幅下振れ

【7-9 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

11 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、7-9 月期の実質 GDP は前期比年率-3.0%(前期比-0.8%)減少し、2 四半期ぶりのマイナス成長となった。



7-9 月期実績は、市場コンセンサス(ESP フォークキャスト 11 月調査)の最終予測(前期比年率-0.56%)から大幅に下振れた。なお、CQM 最終予測は支出サイド同-0.7%、生産サイド同-3.8%、平均同-2.2%であった。支出サイドが上振れとなったのに対し、生産データに反応しやすい主成分分析モデル(生産サイド)は実績に近い予測となったのは注目すべき点である。

CQM(支出サイド)の 7-9 月期予測動態を振り返ってみよう。家計消費関連を除き 7-9 月期 GDP を説明する

基礎月次データの約 2/3 が更新された 10 月初旬には、低調な生産データを反映し、まず主成分分析モデル予測がマイナス成長に転じた。10 月中旬には 8 月の消費関連データが更新された結果、支出サイドモデル予測もマイナス成長に転じた。10 月初旬以降は、5 週連続で両予測はダウントレンドを示した。なお、市場コンセンサス(10 月予測)は前期比年率+1.00%と依然プラス成長を示していた。

超短期予測と実績 2021年7-9月期

前期比：%

	CQM	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	-0.2	-0.8	-0.14
前期比年率	-0.7	-3.0	-0.56
民間最終消費支出	-0.6	-1.1	-0.47
民間住宅	-1.8	-2.6	
民間企業設備	-0.5	-3.8	-0.28
民間在庫変動(*)	0.2	0.3	
政府最終消費支出	1.0	1.1	
公的固定資本形成	-2.0	-1.5	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.3	0.1	
財貨・サービスの輸出	-2.2	-2.1	-1.88
財貨・サービスの輸入	-2.2	-2.7	-1.52
GDPデフレーター	0.0	0.1	
国内需要	-0.2	-0.8	
民間需要	-0.4	-1.4	

*印は寄与度

出所：CQM は QUICK 『GDP トラッカーレポート』、2021 年 11 月 16 日。コンセンサスは JCER 『ESP フォーキャスト調査』、2021 年 11 月 10 日

上表は 7-9 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測(支出サイド)は実績から上振れた。GDP 項目をみれば、すべての項目は変化の方向を正しく予測した。しかし、GDP の最大項目(シェア 55%)である民間最終消費支出の成長率予測は実績より 0.5%ポイント上振れた。これだけでも GDP の予測上振れ(0.6%ポイント)のうち 0.3%程度を説明する。供給制約による自動車購入への影響が強くて出ているといえよう(後述)。供給制約は民間住宅や民間企業設備の予測の上振れにも表れたといえよう。

通常、CQM の支出サイドと生産サイド予測は、データが更新されるにつれて収束の方向に向かうが、今回

は最終予測の時点まで乖離していた。このことは、供給制約の影響がいかに強かったかを示唆している。

【7-9 月期 GDP 要約】

7-9 月期は 4 回目の緊急事態宣言期(7-9 月)を含むため、民間最終消費支出を中心に低調なパフォーマンスとなった。実質 GDP 成長率(前期比-0.8%)への寄与度を見ると、**国内需要は同-0.9%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナス**となった。うち、公的需要は同+0.2%ポイントと 2 四半期連続のプラス寄与だが、民間需要は同-1.0%ポイントと 2 四半期ぶりの大幅なマイナス寄与となった。ヘッドライン指標である、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備のいずれもが大幅に減少した。一方、**純輸出は 3 四半期ぶりのプラス寄与となったが、同+0.1%ポイントと小幅にとどまった**。財貨サービスの輸出が減少したが、財貨サービスの輸入が国内需要の弱さを反映して輸出を下回る減少となったためである。**緊急事態宣言の長期化や半導体不足など供給制約が大きく影響した結果**といえよう。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
18Q2	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0
18Q3	-2.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.1	-0.2
18Q4	1.7	0.4	0.8	0.8	0.0	-0.4
19Q1	1.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2
19Q2	0.8	0.2	0.5	0.3	0.2	-0.3
19Q3	0.5	0.1	0.5	0.2	0.2	-0.3
19Q4	-7.6	-1.9	-2.5	-2.6	0.1	0.6
20Q1	-2.3	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
20Q2	-28.2	-8.0	-5.1	-5.4	0.3	-2.9
20Q3	23.5	5.4	2.8	2.1	0.7	2.7
20Q4	11.8	2.8	1.8	1.4	0.4	1.0
21Q1	-4.1	-1.1	-0.8	-0.4	-0.4	-0.2
21Q2	1.5	0.4	0.7	0.6	0.1	-0.3
21Q3	-3.0	-0.8	-0.9	-1.0	0.2	0.1

【7-9 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-1.1%(寄与度：同-0.6%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少した。国内家計最終消

費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同-13.1%(寄与度：同-0.6%)と2四半期ぶりの減少、衣料品等の実質半耐久財は同-5.0%(寄与度：同-0.1%)と2四半期ぶりの減少となった。一方、食料などの非耐久財は同+0.5%(寄与度：同+0.1%)と2四半期ぶりの増加。また実質サービス支出も同+0.1%(寄与度：同+0.0%)と2四半期連続で増加した。しかし、いずれも小幅の増加にとどまった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
18Q2	0.2	-2.8	0.7	-0.1	0.0	2.3	0.0	0.8	0.9
18Q3	-0.2	-0.1	-3.6	0.3	0.0	-1.5	0.0	-2.2	-1.0
18Q4	0.1	1.6	4.1	0.0	0.7	-2.0	0.0	1.9	4.4
19Q1	-0.1	2.7	-0.7	0.0	0.3	2.1	0.0	-2.1	-3.2
19Q2	0.5	1.6	0.2	0.0	0.9	-0.1	0.0	0.4	2.1
19Q3	0.5	0.1	0.9	-0.2	0.7	1.7	0.0	-0.5	1.2
19Q4	-3.1	-1.9	-4.5	-0.1	0.3	0.1	0.0	0.3	-2.8
20Q1	-0.8	-3.7	1.2	0.2	-0.3	-0.2	0.0	-4.7	-3.1
20Q2	-8.3	0.6	-6.0	0.1	0.7	2.9	0.0	-17.6	-0.6
20Q3	5.3	-5.7	-2.2	-0.2	2.8	1.3	0.0	7.4	-8.2
20Q4	2.2	0.0	4.3	-0.5	1.9	0.7	0.0	11.7	4.8
21Q1	-1.3	1.1	-1.0	0.4	-1.7	-1.4	0.0	2.4	4.0
21Q2	0.9	2.0	2.2	-0.3	1.1	-2.1	0.0	3.2	5.3
21Q3	-1.1	-2.6	-3.8	0.3	1.1	-1.5	0.0	-2.1	-2.7

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-2.6%(寄与度：同-0.1%ポイント)と3四半期ぶりの減少となった。なお名目民間住宅は同+1.0%と3四半期連続で増加したが、ウッドショックの影響で民間住宅デフレータが大幅上昇(同：+3.8%)したため、実質民間住宅はマイナス成長となった。実質民間企業設備は同-3.8%(寄与度：同-0.6%ポイント)と2四半期ぶりに大幅減少した。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比+0.3%ポイント、2四半期ぶりのプラスとなった。

実質公的需要は前期比+0.6%(寄与度：同+0.2ポイント)と2四半期連続の増加となった。うち、実質政府最終消費支出は同+1.1%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2四半期連続の増加。ワクチン接種の進捗が政府消費支出(医療費)を押し上げている。実質公的固定資本形成は同-1.5%(寄与度：同-0.1%ポイント)と3四半期連続の減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-2.1%(寄与度：同-0.4%ポイント)と5四半期ぶりに減少した。財貨の輸出は同-2.2%(寄与度：同-0.3%ポイント)と5四半期ぶりの減少、サービス輸出は同-1.8%(寄与度：同-0.1%ポイント)と4四半期ぶりの減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-2.7%(寄与度：同+0.5%ポイント)と4四半期ぶりに減少した。うち、財貨の輸入は同-1.7%(寄与度：同+0.2%ポイント)と4四半期ぶりの減少。サービス輸入は同-6.1%(寄与度：同+0.2%ポイント)と、3四半期ぶりの減少となった。

デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.7%と2四半期ぶりの上昇となった(4-6月期：同-0.2%)。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.3%と2四半期ぶりの上昇。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+2.6%(3四半期連続の上昇)、輸入デフレータが同+5.9%(3四半期連続の上昇)となった。後者が前者を上回ったため、交易条件は4四半期連続で悪化した。結果、GDP デフレータは同+0.1%と小幅だが、4四半期ぶりに上昇した。

交易条件が4四半期連続で悪化したため、交易利得の変動を考慮した実質国内総所得(GDI)は前期比-1.4%、同年率換算-5.3%となった。3四半期連続のマイナス。また、名目 GDP は前期比-0.6%、同年率-2.5%となり、3四半期連続の減少となった。

【コロナ禍からの調整過程】

直近の GDP のピーク(2019年7-9月期=100)とコロナ禍以降の推移をと比較してみよう。COVID-19の影響を一部含む20年1-3月期には97.5、4-6月期には89.7と大底を打った。以降、7-9月期94.6、10-12月期97.3と2四半期連続で回復したが、21年に入り1-3月期は96.2と一旦回復が途絶えた。4-6月期は96.6と幾分回復したものの、7-9月期は95.9と低迷している。緊急事態宣言の長期化に伴い、足下はピーク

から依然 4.1%低い状態である。

コロナ禍からの調整過程 ピーク=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	98.1	98.0	94.7	96.9	95.7	100.3	99.9	101.9
20Q1	97.5	93.4	97.0	96.1	96.9	100.0	98.0	87.0
20Q2	89.7	94.9	89.7	88.2	92.6	101.1	79.5	76.3
20Q3	94.6	86.9	83.1	92.8	89.2	103.6	88.4	71.3
20Q4	97.3	92.8	81.6	94.9	89.9	105.3	99.9	75.6
21Q1	96.2	95.7	87.2	93.7	91.3	103.6	102.5	76.5
21Q2	96.6	99.9	94.4	94.6	91.5	104.0	105.5	80.3
21Q3	95.9	98.2	88.6	93.5	89.7	104.7	103.1	78.9

調整過程を GDP 項目別にみると、2021 年 7-9 月期でピークを回復しているのは、財貨輸出(103.1)、政府支出(104.7)のみである。一方、財貨輸入(98.2)、民間最終消費支出(93.5)、民間資本形成(89.7)、サービス輸入(88.6)はいずれも回復が遅い。特に、サービス輸出(78.9)の回復は大きく遅れている。

予測の概要

標準予測：2021-23 年度

(1) 外生変数の想定

2021 年 7-9 月期の実質公的固定資本形成は前期比-1.5%と 3 四半期連続の減少となった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、9 月の公共工事は前年同月比-6.9%と 3 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-2.1%と 3 カ月連続の減少。結果、7-9 月期は前期比-2.7%と 3 四半期連続の減少となった(4-6 月期：前期比-1.6%)。コロナ禍の影響もあり、建設業の人手不足が供給制約となっている可能性がある。災害復旧や国土強靱化関連工事等を含め、21 年度補正予算が効果を発揮し公共工事が増加に転じるのは 22 年に入ってからとなろう。結果、**実質公的固定資本形成**の伸びを、21 年度-3.3%(前回：-0.6%)、22 年度

+2.4%(前回：+1.8%)、23 年度+2.0%と想定した。足下の動向を反映し、21 年度を大幅下方修正、22 年度を上方修正した。

7-9 月期の実質政府最終消費支出は同+1.1%と 2 四半期連続の増加(4-6 月期：+1.1%)となった。ワクチン接種の進捗が政府消費支出(医療費)を押し上げた。**実質政府消費支出**の伸びを、21 年度+2.7%(前回：+1.4%)、22 年度+1.8%(前回：+1.1%)、23 年度+0.9%と想定している。ワクチン接種は 5 月以降加速し、このため政府支出は 4-6 月期、7-9 月期と 2 四半期連続で増加した。第 3 回目の接種が 21 年 1-3 月期にも始まることを想定して、21 年度の想定を前回から引き上げた。



出所：実績値は日経 NEEDS

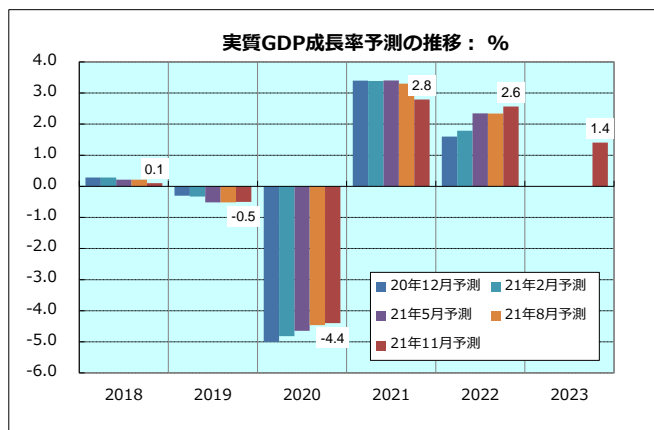
海外環境の想定で、重要なのは原油価格である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、COVID-19 による世界経済の急減速と需要蒸発で 2020 年 4 月には 21.96 ドルへ急落した。以降、景気回復と原油供給制限の持続から、原油価格は上昇基調に転じ、21 年 10 月には 82.15 ドルまで高騰した。2014 年 10 月(86.13 ドル)以来の高値である。今回予測では、**原油価格**は 21 年 10-12 月期にかけて引き続き高騰するが、22 年以降 24 年 1-3 月期にかけて緩やかな低下を見込む。このため、21 年度は 74.6(前回:67.8)ドル、22 年度は 73.4(前回：64.3)ドル、23 年度は 68.6 ドルと想定。足下の動

きを反映し原油価格は、前回想定から 21 年度は+6.8 ドル、22 年度は+7.1 ドル、いずれも上方修正した。

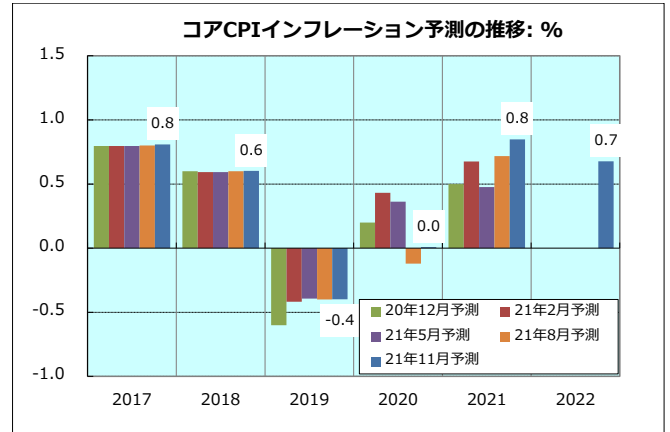
なお実質世界貿易の先行きについては、IHS の Global Economic Outlook, October 2021 の見方を参考にした。世界財貨・サービス実質輸出の伸びは、2020 年同-7.7%(前回:-7.8%)と大幅マイナス成長となるが、21 年同+8.2%(前回:+7.7%)に回復する。22 年同+5.1%(前回:+5.4%)、23 年同+4.3%と堅調な回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質成長率は、21 年度+2.8%、22 年度+2.6%、23 年度+1.4%

新たに、2021 年 7-9 月期 GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、21-22 年度の日本経済の見通しを改定し、新たに 23 年度予測を追加した。今回、**実質 GDP 成長率を、21 年度+2.8%、22 年度+2.6%、23 年度+1.4%と予測**、暦年ベースでは、21 年+1.8%、22 年+2.6%、23 年度+1.6%と予測した。



図は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。今回と前回(第 134 回予測)の実質 GDP 成長率予測を比較すると、10-12 月期に民間最終消費支出が急拡大することから、成長の加速が後ずれる。このため 2021 年度(+3.3%→+2.8%)を-0.5%ポイント下方修正、22 年度(+2.3%→+2.6%)を+0.3%ポイント上方修正した。



消費者物価コア指数インフレーションについては、21 年度 0.0%、22 年度+0.8%、23 年度+0.7%と予測している。21 年度は+0.1%ポイント(-0.1%→0.0%)小幅上方修正、22 年度は+0.1%ポイント(+0.7%→+0.8%)の上方修正となった。

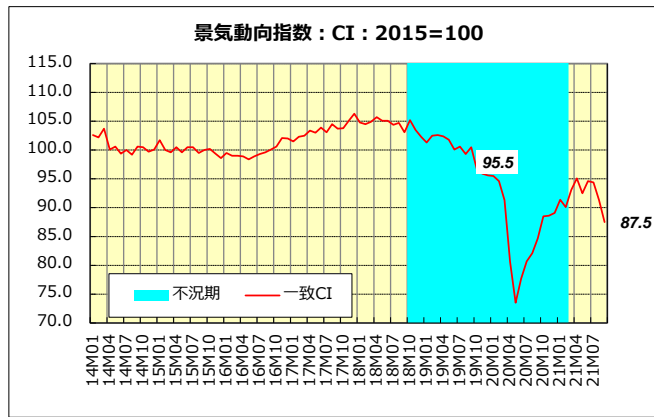
(3) 予測のポイント：21 年度予測の下方修正には民間需要が、22 年度の上昇修正には公的需要及び外需が寄与

内閣府によれば、9 月の景気動向一致指数(CI:速報値:2015=100)は 87.5 と前月差-3.8 ポイント、3 カ月連続の下降となった。前月(8 月:同-3.1 ポイント)に続いて大幅低下である。景気の基調を判断するための一致指数の 3 カ月後方移動平均は、同-2.36 ポイント(8 月:-0.40 ポイント)と 3 カ月連続の下降となった。

一致指数はコロナ禍が目立ち始めた 2020 年 1 月の 95.5 から 5 月には 73.5 と大底を打った。このため、8 月(82.1)には基調判断が「悪化」から「下げ止まり」に転じ、「上方への局面変化」を経て 21 年 3 月(93.1)には「改善」となった。

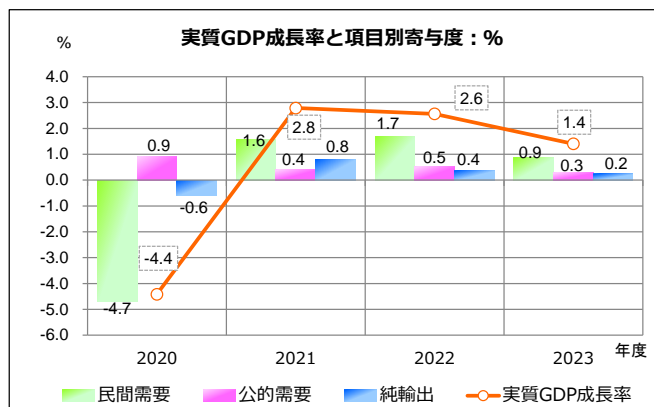
以降、4-8 月は 90 台で一進一退となり、9 月には 90 を大きく割り込んだ。このため、内閣府は同月の基調判断を 7 カ月ぶりに「足踏み」へと下方修正した。供給制約から生産指数関連の指標が大幅に悪化しており、その影響が基調判断の下方修正に強く出ている。供給制約の影響は年末にかけて落ち着いてくると予想されるが、日

本経済の回復は長引く緊急事態宣言のため途切れているといえよう。



出所：内閣府『景気動向指数』

実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を**主要項目別**にみると、21 年度は、民間需要の寄与度が+1.6%ポイントと回復に転じる。純輸出も+0.8%ポイントとプラス寄与に転じる。一方、公的需要は+0.4%ポイントと引き続き景気を下支えする。22 年度は、民間需要の寄与度が+1.7%ポイント、公的需要+0.5%ポイント、純輸出+0.4%ポイントと、引き続き景気を下支えする。23 年度は民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+0.2%ポイントとなるが、いずれも寄与度は前年から低下する。



今回予測では、21 年度は民間需要の寄与度を-0.7%ポイント下方修正、一方、公的需要の寄与度を+0.1%ポイント、純輸出の寄与度を+0.1%ポイント、それぞれ上方修正した。22 年度は民間需要の寄与度を-0.1%ポイント

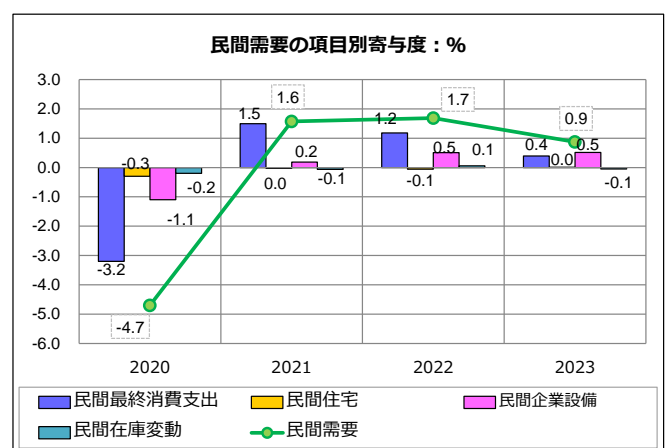
下方修正、一方、公的需要の寄与度を+0.2%ポイント、純輸出の寄与度を+0.2%ポイント、それぞれ上方修正した。

前回予測からの修正幅：%ポイント

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
GDP 成長率	+0.1%pt	-0.5%pt	+0.3%pt
民間需要	0.0%pt	-0.7%pt	-0.1%pt
公的需要	0.0%pt	+0.1%pt	+0.2%pt
純輸出	0.0%pt	+0.1%pt	+0.2%pt

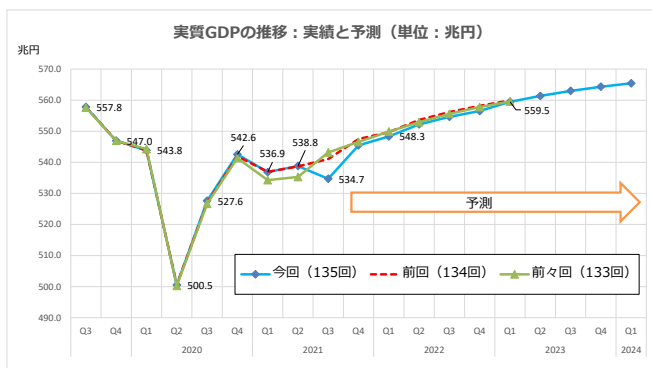
注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。

民間需要の中身を見ると、21 年度は、実質民間最終消費支出+1.5%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.2%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイントと、在庫変動を除きプラスの寄与に転じる。22 年度は、実質民間最終消費支出+1.2%ポイント、実質民間住宅-0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.1%ポイントと、民間需要は民間住宅を除きプラスの寄与となる。23 年度は、実質民間最終消費支出+0.4%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイントと、民間需要は民間在庫変動を除きプラスの寄与となるが小幅にとどまる。



実質 GDP 成長率予測を四半期で見れば、21 年 7-9 月期は COVID-19 感染再拡大(第 5 波)と緊急事態宣言再発令(第 4 回)の影響で 2 四半期ぶりのマイナス成長となっ

た。10-12月期は一旦上記の制約条件が解消され、潜在的貯蓄拡大(強制貯蓄)により、民間最終消費支出の急拡大が期待できる(後述)。22年以降、潜在成長率を上回るペースが持続するため、**コロナ禍前(19年10-12月期：547.0兆円)の水準を超えるのは22年1-3月期、コロナ禍前のピーク(19年7-9月期：557.8兆円)を超えるのは23年1-3月期となろう。**今回7-9月期のマイナス成長もあり、コロナ禍前の水準を超えるのは前回予測から1四半期遅れる。



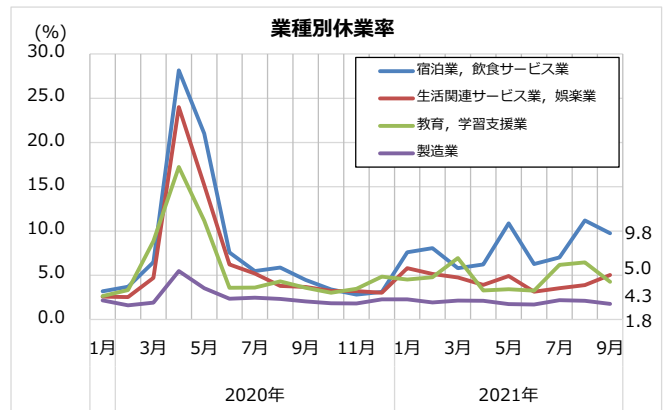
注：2021年7-9月期までは実績値、以降は予測値。

(4) 家計部門：強制貯蓄とリベンジ消費

総務省によれば、9月の完全失業率(季節調整済み)は2.8%、前月差0.0%ポイントと2カ月連続で横ばいとなった。就業者数(季節調整済み)は同-28万人の6,648万人と2カ月連続の減少。雇用者数(季節調整済み)は同+2万人の5,969万人と2カ月ぶりの増加。

2020年4月に597万人(休業率：9.0%)に急増した休業者(原数値)は一旦10月に170万人(休業率：2.5%)まで減少した。その後3度の緊急事態宣言の影響を受け休業者は21年9月に208万人、休業率は3.1%と前月(3.7%)から低下した。21年に入り、休業者数が200万人を下回ったのは4月(199万人)と6月(182万人)のみであり、依然高止まり状態が続いている。業種別にみれば、製造業は1.8%と低水準だが、サービス業では宿泊業、飲食サービス業(9.8%)、生活関連サービス業、娯楽業(5.0%)、教育、学習支援業

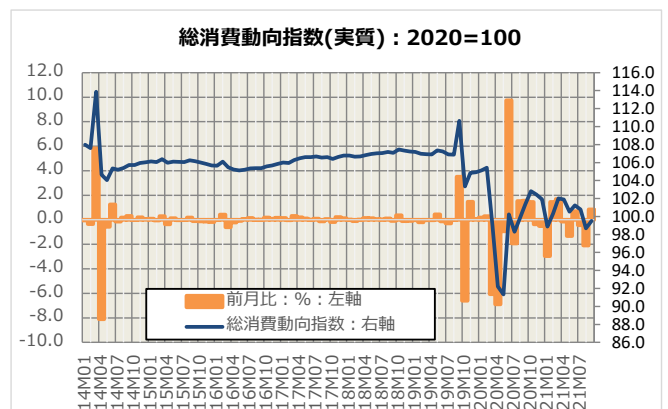
(4.3%)、複合サービス事業(3.6%)は高水準である。完全失業率は落ち着いているが、高止まる休業者に支えられている側面が強い。



出所：総務省『労働力調査』

一方、厚生労働省によれば、9月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.16倍と前月差+0.02ポイント、2カ月ぶりの上昇。有効求人数は前月比+0.9%と3カ月連続の増加。有効求職者数は同-0.2%と2カ月ぶりの減少。

生産の再開と政策の後押しもあり労働市場は緩やかに回復しつつあるが、家計を取り巻く所得環境はなかなか改善しない。このため、家計消費は低調である。



出所：総務省『総消費動向指数』

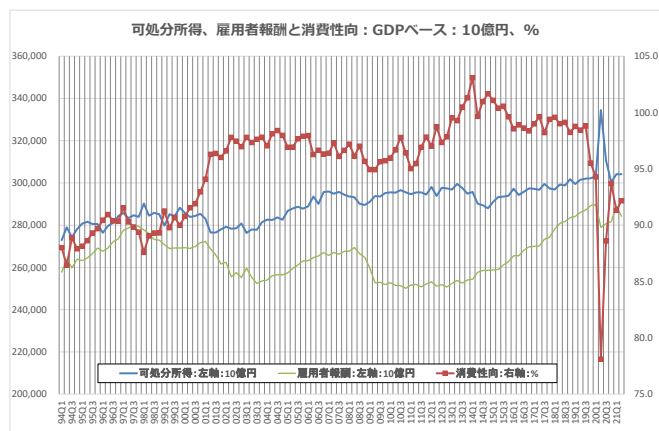
総務省によれば、世帯全体の消費支出総額の推移を推計する総消費動向指数(2020年=100、季節調整値)は、9月に名目で前月比+2.2%と3カ月ぶりの上昇、実質で同+0.8%と3カ月ぶりの上昇となった。結果、7-9

月期の実質総消費動向指数は前期比-1.5%低下し、2四半期ぶりのマイナス(4-6月期：同+0.8%)。21年に入り3度の緊急事態宣言により民間消費は停滞してる。

家計消費の先行きにとって、可処分所得の動向とともに重要な要因は消費者センチメント(消費性向)の回復である。COVID-19の新規陽性者数は急減し、9月末には緊急事態宣言が解除された。このため、人流が回復してきており、消費者センチメントの急回復が期待される。このため、10-12月期には民間最終消費支出の反発を予想する(参照：Box：強制貯蓄とリベンジ消費)。

Box：強制貯蓄とリベンジ消費

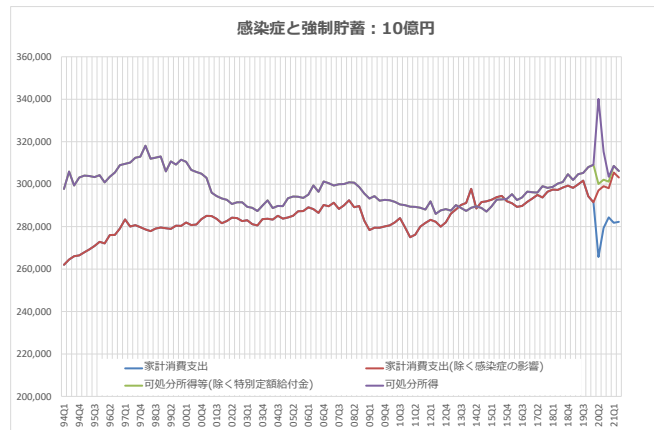
内閣府の家計可処分所得・家計貯蓄率四半期速報(2021年4-6月期)をもとに中長期(1994年1-3月期~2019年10-12月期)及びコロナ禍の影響を受けた短期の動向(2020年1-3月期~21年4-6月期)を確認しよう。なお、以下の値は季節調整済み、年率換算値である。



まず雇用者報酬は97年7-9月期279.9兆円と、この間最初のピークを迎える。次のピークは2018年4-6月期の280.8兆円であるが、この間ほとんど増加していない。一方、家計可処分所得(年金受給権の変動調整後)は94年1-3月期の297.7兆円からコロナ禍前の19年10-12月期では308.1兆円と低迷しており、可処分所得の増加は10兆円程度にとどまった。

家計最終消費支出は94年1-3月期の262.0兆円から消費増税時にピークを更新(97年1-3月期：283.4兆円、14年1-3月期：297.8兆円、19年7-9月期：301.7兆円)していくが、足

下では280兆円程度にとどまっている。結果、平均消費性向は上昇し、94年-14年平均の94.8%から15年-19年平均の99.0%にまで上昇し、この間、貯蓄率は5.2%から1.0%まで低下した。



以上のような中長期のトレンドに大きな変容を迫ったのはコロナ禍である。2020年4-6月期の雇用者報酬は前期差11兆円程度(289.8兆円→278.9兆円)減少したが、可処分所得は340.1兆円と31兆円程度前期(309.2兆円)から増加した。ここには特別定額給付金(事業規模：12.7兆円、事務費1,459億円)の影響が出ている。可処分所得は20年7-9月期も315.2兆円と高水準を維持、以降政策効果が剥落し21年4-6月期に306.0兆円と19年平均水準に戻っている。

コロナ禍により家計は消費機会を逸失したため、本来ならば実現できた消費をあきらめて貯蓄に回した(強制貯蓄)。実際、消費性向は20年1-3月期94.3%から4-6月期78.1%と16.2%ポイント大幅低下。21年4-6月期は92.2%まで戻ったが、15-19年の平均消費性向(99.0%)回復には至っていない。

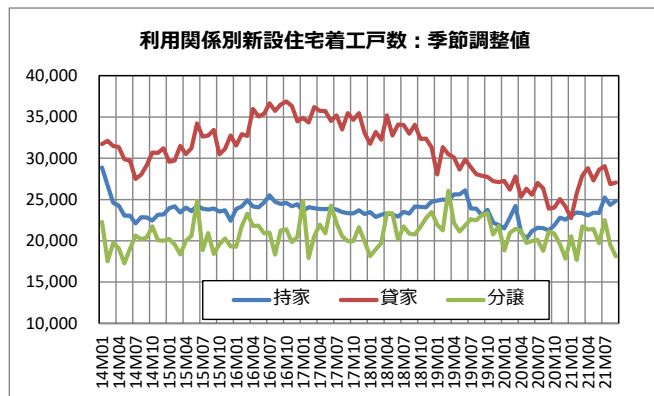
最近の平均消費性向(2015年-19年)の99.0%を維持した場合、特別定額給付金を調整した可処分所得を推計し、これに99%を乗じることで感染症の影響がない場合の家計最終消費支出を計算した。これから実際の家計最終消費支出を控除したものを強制貯蓄と定義した。

結果、2020年4-6月期から21年4-6月期までの5四半期の強制貯蓄額は27.3兆円程度となった。COVID-19感染者数減少が定着(感染症が収束)すれば、今後27兆円程度の強制貯蓄取り崩しによる消費増加(リベンジ消費)が期待できる。

参考文献：日本銀行『経済・物価情勢の展望』2021年4月Box3

結果、2021年度の**実質民間最終消費支出**は前年度比+2.8%(前回：+3.1%)、22年度同+2.2%(前回：+2.0%)、23年度同+0.7%と予測する。7-9月期の消費減退を反映し、21年度を前回予測から下方修正し、22年度は消費加速の後ずれを考慮し上方修正した。

国土交通省によれば、9月の**新設住宅着工戸数**(季節調整値)は前月比-1.2%と2カ月連続の減少。結果、7-9月期は前期比+0.1%小幅増加にとどまった。3四半期連続のプラス。利用関係別(季節調整値)に見れば、持家は同+6.5%と3四半期連続で増加したが、貸家は同-2.1%、分譲は同-3.8%、それぞれ3四半期ぶりに減少した。



出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

GDPベースの民間住宅投資をよく説明する**建築工事費予定額**(居住用+0.7*居住産業併用)は、9月(季節調整値、APIR推計)は前月比-6.4%と3カ月ぶりの減少となった。結果、7-9月期は前期比+0.7%増加にとどまった。3四半期連続のプラス。

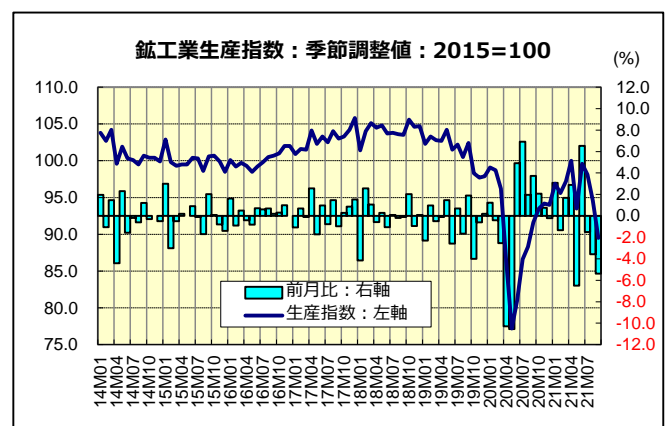
足下の建築工事費予定額の減速を反映し、2021年度の**民間住宅**は前年度比-0.7%(前回：+2.1%)、22年度は同-1.5%(前回：-0.3%)減少し、23年度は同+0.7%小幅回復と予測する。

(5) 企業部門：21年度は供給制約と輸出停滞を反映し 下方修正

経済産業省の**鉱工業指数**(確報)によれば、9月の生産

指数(季節調整済み：2015=100)は前月比-5.4%と3カ月連続の低下。結果、7-9月期は前期比-3.7%と5四半期ぶりの低下となった。経産省は、9月生産の基調判断を「足踏みをしている」と前月から据え置いた。

製造工業生産予測調査によると、10月の製造工業生産は前月比+6.4%、11月は同+5.7%、いずれも増産が見込まれている。予測が実現すれば、10-11月平均は7-9月平均比+4.1%上昇し97.9となるが、20年1-3月期の98.0は未達である。



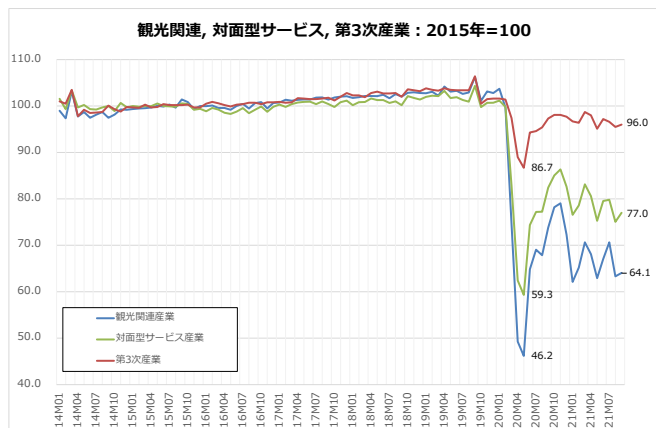
出所：経済産業省『鉱工業指数』

経済産業省によれば、9月の**第3次産業活動指数**(季節調整済み：2015年平均=100)は、前月比+0.5%と3カ月ぶりの上昇(8月：同-1.1%)となった。このため、経産省は基調判断を前月の「足踏みのなかに弱さがみられる」から据え置いた。結果、7-9月期は前期比-0.8%と3四半期連続のマイナス(4-6月期：前期比-0.5%)。同期の水準(96.0)はコロナ禍前(2019年10-12月期：101.2)に比して、5.2ポイント低い。

うち、7-9月期の**対面型サービス業**指数は77.3となり、前期比-1.5%と3四半期連続の低下。コロナ禍前(100.4)に比して23.1ポイント低い水準。また、7-9月期の**観光関連業**活動指数は66.0となり、前期比0.0%と横ばい。コロナ禍前(102.4)に比して36.2ポイント低い水準である。

財(鉱工業生産)とサービス(第3次産業)の生産回復は供給制約と緊急事態宣言の長期化により、一旦途絶

えたといえよう。



出所: 経済産業省『第3次産業活動指数』

注: 対面型サービス業指数は、運輸業、宿泊業、飲食店、飲食サービス業、その他の生活関連サービス業及び娯楽業指数の加重平均値、観光関連指数は対面型サービス業のうち観光関連指数の加重平均値。

2015年平均=100。

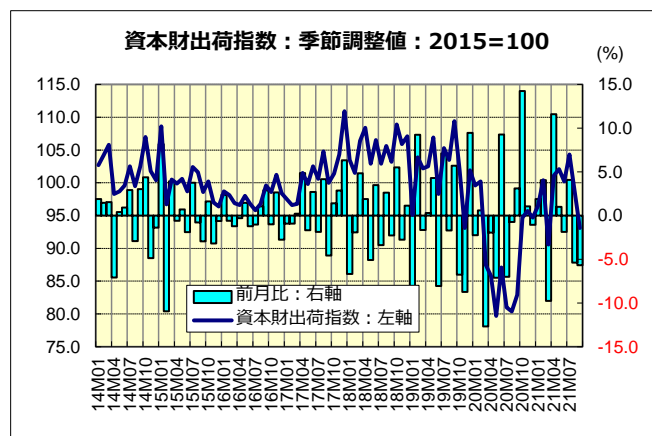
このため 2021 年度の**鉱工業生産指数**を前年度比+6.1%(前回:+9.7%)、22 年度+3.6%(前回:+2.7%)、23 年度+2.6%と予測している。足下の状況(供給制約による生産停滞)を織り込んで、21 年度を前回から下方修正した。

2021 年 4-6 月期の法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整済、金融業、保険業を除く)は前期比+1.8%と減速したが(1-3 月期:同+9.2%)、4 四半期連続で改善している。うち、製造業は同+7.4%(1-3 月期:同+13.4%)と 4 四半期連続の増加となったが、非製造業は-1.9%(1-3 月期:同+6.7%)と 4 四半期ぶりの減少となった。3 度目の緊急事態宣言が非製造業の業績に影響している。7-9 月期は輸出の低迷や交易条件の悪化(後述)、4 度目の緊急事態宣言により、製造業、非製造業の収益環境はよくない。

投資関連指標をみると、9 月の**資本財出荷指数**は前月比-5.7%と 2 カ月連続の低下。結果、7-9 月期は前期比-2.4%と 4 四半期ぶりに低下した。

また民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶・電力を除く民需:季調済み)は、9 月に前月

比-0.0%となった。2 カ月連続の減少。このため、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」と前月から据え置いた。結果、7-9 月期は前期比+0.7%と小幅増加にとどまった。2 四半期連続の増加(4-6 月期:前期比+4.6%)。ちなみに 10-12 月期見通しは前期比+3.1%と 3 四半期連続のプラス。うち、製造業は同-1.8%と 3 四半期ぶりの減少、非製造業は同+8.2%と 4 四半期ぶりの増加が見込まれている。



出所: 経済産業省『鉱工業指数』

企業の収益環境は悪化するため、2021 年度の**民間企業設備**は前年度比+1.1%(前回:+3.3%)と 3 年ぶりのプラスだが小幅な回復となる。22 年度同+3.2%(前回:+3.4%)、23 年度同+3.3%と堅調な回復を予測した。7-9 月期のマイナス成長を反映して、21 年度の予測を下方修正した。

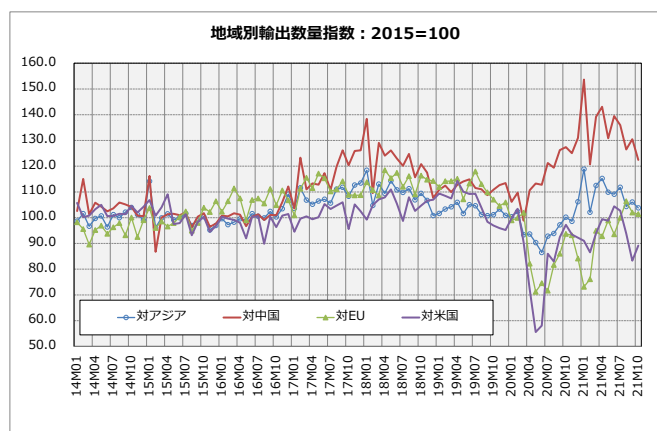
(6) 対外部門: 供給制約により、財貿易は一時的に停滞

7-9 月期 GDP ベースの財貨の輸出は、5 四半期ぶりの前期比減少、財貨の輸入も内需の低迷を反映して 4 四半期ぶりに減少した。結果、財貿易(輸出+輸入)拡大は一時的に止まった。

10 月の輸出数量指数は前月比+0.0%(日銀実質輸出額: -0.1%)と 3 カ月ぶりの増加。輸入数量指数は同-9.1%(日銀実質輸入額: -5.4%)と 2 カ月連続の減少となった。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、輸出数量指

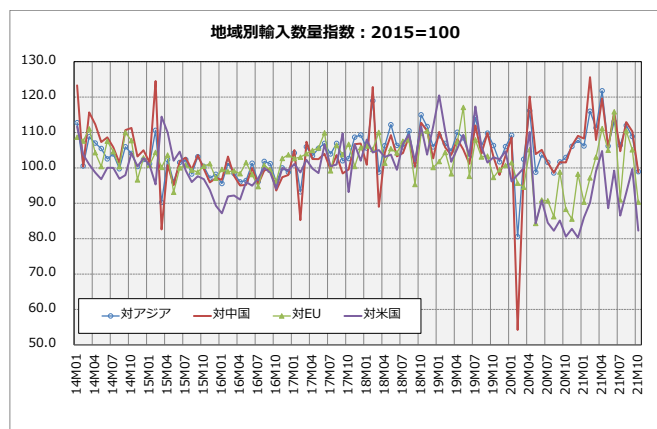
数は-3.8%(日銀実質輸出額:-5.8%)低下した。輸入数量指数は-8.2%(日銀実質輸入額:-5.1%)大幅低下した。結果、10月の純輸出の成長寄与度はプラスとなった。

10月の地域別動向(季節調整値:APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比-2.1%の103.8、対中輸出は同-6.2%の122.4、対米輸出は同+7.0%の89.2、対EUは同-0.5%の101.4となった。10月を7-9月平均と比較すれば、対アジアは-3.4%、対中国は-6.5%、対米は-4.4%、対EUは-1.3%となった。



出所:財務省『貿易統計』、季節調整値はAPIR 推計

一方、対アジア輸入は前月比-9.2%の98.9、対中輸入は同-17.5%の98.7、対米輸入は同-17.5%の82.3、対EU輸入は同-14.1%の90.3となった。10月を7-9月平均と比較すれば、対アジアは-9.3%、対中国は-9.7%、対米は-11.6%、対EUは-11.6%となった。



出所:財務省『貿易統計』、季節調整値はAPIR 推計

7-9月期のサービス輸出は前期比-1.8%と4四半期

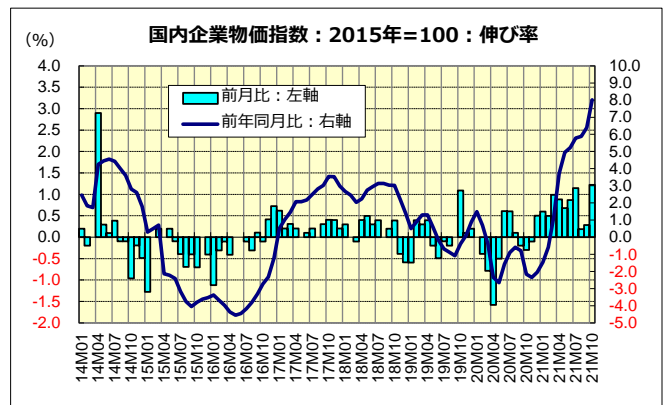
ぶりの減少。サービス輸入は同-6.1%と3四半期ぶりに減少した。インバウンド、アウトバウンドの不振もあり、サービス輸出入は依然低水準で推移している。

これらの要因を考慮し、2021年度の財貨・サービス実質輸出は前年度比+11.6%(前回:+14.2%)、22年度は同+4.5%(前回:+4.1%)、23年度同+4.5%と予測する。一方、21年度の財貨・サービス実質輸入は同+6.7%(前回:同+9.6%)、22年度は同+2.6%(前回:+3.0%)、23年度+3.3%と予測する。足下の動向を反映し、21年度の財貨・サービス輸出入をとともに前回予測から下方修正した。

交易条件が悪化するため貿易収支は予測期間に赤字に転じる。サービス収支赤字は2021-22年度拡大するが、23年度は縮小に転じる。一方、第一次所得収支は高水準を維持するため、21年度の経常収支は12.8兆円(前回:18.4兆円)、22年度は11.6兆円(前回:17.7兆円)、23年度12.9兆円と予測する。

(7) 物価の動向: エネルギー価格上昇も消費者物価指数 基調の高まりは期待できず

日本銀行によれば、10月の国内企業物価指数(2015年平均=100)は前月比+1.2%と11カ月連続の上昇。前年同月比+8.0%と8カ月連続の上昇となった。伸び率は1981年1月(+8.1%)以来の大ききで、原油を中心に資源価格の高騰と円安の影響が目立っている。

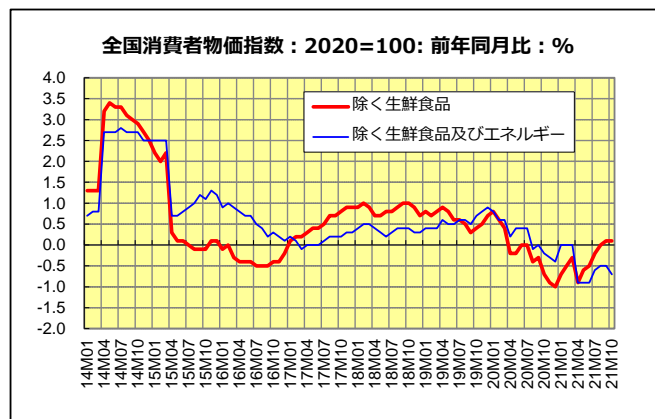


出所:日本銀行『国内企業物価指数』

段階別に国内需要財物価指数を見れば、10月の素原材料価格は前年同月比+63.0%と8カ月連続の上昇。中間財価格は同+14.3%と8カ月連続の上昇。最終財価格は同+3.8%と8カ月連続の上昇となった。今のところ、最終財価格への明白なパススルーは起こっていない。

円ベースの10月の輸出物価指数(2015年平均=100)は前年同月比+13.7%と9カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数(2015年平均=100)は同+38.0%と8カ月連続の上昇となった。比較可能な1981年以降で最高となった。

結果、10月の**交易条件指数**(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は14年11月以来の低水準となった。前年同月差-19.2ポイント大幅低下し、8カ月連続の悪化となった。また6カ月連続の2桁悪化である。

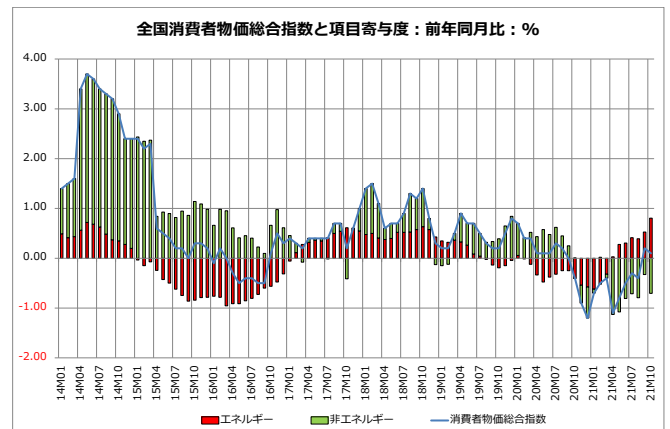


出所：総務省『全国消費者物価指数』

総務省によれば、10月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+0.1%と2カ月連続の上昇。価格変動の激しい生鮮食品を除いた**コア指数**は同+0.1%と2カ月連続の**プラス**。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同-0.7%と7カ月連続の下落となった。

10月の総合指数構成品目の前年比をみると、**エネルギー**(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年同月比+11.3%と**6カ月連続の上昇**。寄与度は+0.79%。う

ち、ガソリン価格は同+21.4%と8カ月連続の上昇。寄与度は+0.38%となった。

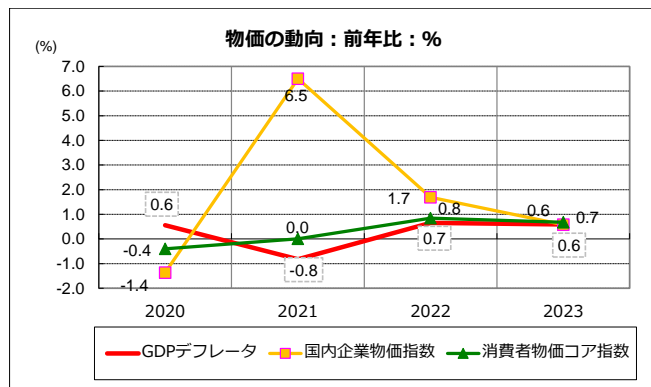


出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

非エネルギー価格は前年同月比-0.7%と**8カ月連続で下落**した。寄与度は-0.70%。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+0.7%と4カ月連続の上昇。寄与度は+0.17%。家庭用耐久財価格は同+0.1%と17カ月連続の上昇。寄与度は+0.00%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同0.0%と横ばい。寄与度は0.00%。**宿泊料**は同+59.1%と5カ月連続の上昇。寄与度は+0.35%。昨年10月のGo Toキャンペーン事業による大幅下落(同-37.1%)の裏が出た。一方、**通信料(携帯電話)**は同-53.6%と7カ月連続の下落。寄与度は-1.47%。

21年末にかけて、エネルギー価格上昇率が加速するため、コア消費者物価指数はゼロ%台後半まで上昇しよう。22年に入りGo Toキャンペーン事業再開の影響によりコア消費者物価指数は抑制的に推移するが、22年度に入り通信料大幅下落の影響が剥落するためコア消費者物価指数は再び加速する。今後しばらく、宿泊料と通信料は消費者物価の基調に対するかく乱要因となる。この2要因を除いて基調をみるべきである。今後、需給ギャップは縮小するものの依然物価下押し圧力が依然強い。2要因を除いた非エネルギー価格の上昇力は、低賃金の下では弱いため、基調は弱いといえよう。

今回予測では、物価のインフレ率を以下のように予測している。**国内企業物価指数**は、2021年度+6.5%(前回:+5.3%)、22年度+1.7%(前回:+1.1%)、23年度+0.6%と予測する。**全国消費者物価コア指数**は、21年度0.0%(前回:-0.1%)、22年度+0.8%(前回:+0.7%)。23年度+0.7%と予測する。また21年度の**GDPデフレーター**は-0.8%(前回:-0.5%)、22年度+0.7%(前回:+0.7%)、23年度+0.6%と予測する。



予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産	538.8	534.7	545.5	548.3	552.2	554.6	556.5	559.5	561.4	563.0	564.3	565.4	527.1	541.8	555.7	563.5
兆円	0.4	-0.8	2.0	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	-4.4	2.8	2.6	1.4
	7.7	1.3	0.5	2.1	2.5	3.7	2.0	2.0	1.7	1.5	1.4	1.1				
名目国内総生産	543.8	540.4	549.4	554.8	560.7	562.9	565.6	569.9	572.6	575.4	577.2	579.1	536.7	547.1	564.8	576.1
兆円	-0.2	-0.6	1.7	1.0	1.1	0.4	0.5	0.8	0.5	0.5	0.3	0.3	-3.9	1.9	3.2	2.0
	6.5	0.3	-0.4	1.8	3.1	4.2	3.0	2.7	2.1	2.2	2.1	1.6				
GDPデフレーター	100.9	101.1	100.7	101.2	101.5	101.5	101.6	101.9	102.0	102.2	102.3	102.4	101.8	101.0	101.6	102.2
2015=100	-0.6	0.1	-0.4	0.5	0.4	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.6	-0.8	0.7	0.6
	-1.1	-1.0	-0.9	-0.3	0.6	0.4	0.9	0.7	0.4	0.7	0.7	0.5				
鉱工業生産指数	97.7	94.1	95.0	97.0	98.2	99.1	99.8	100.4	101.1	101.6	102.2	102.7	90.4	95.9	99.4	101.9
2015=100	1.2	-3.7	1.0	2.1	1.2	0.9	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	-9.5	6.1	3.6	2.6
	19.9	5.9	1.2	0.4	0.5	5.3	5.0	3.5	2.9	2.6	2.4	2.3				
住宅着工戸数：新設住宅	219	219	213	212	215	213	210	208	207	208	210	211	812	863	846	835
千戸	5.5	0.1	-2.6	-0.5	1.2	-0.9	-1.2	-1.2	-0.6	0.6	0.8	0.6	-8.1	6.3	-2.0	-1.3
	8.2	7.6	6.0	2.3	-1.8	-2.8	-1.4	-2.1	-3.8	-2.3	-0.3	1.5				
国内企業物価指数	104.0	106.2	108.4	108.4	108.6	108.3	108.4	108.9	109.6	109.1	108.9	109.3	100.2	106.8	108.6	109.2
2015=100	2.5	2.2	2.0	0.0	0.2	-0.2	0.1	0.4	0.6	-0.4	-0.2	0.4	-1.4	6.5	1.7	0.6
	4.6	6.0	8.5	6.8	4.5	2.0	0.0	0.4	0.9	0.7	0.4	0.4				
消費者物価コア指数	99.4	99.8	100.1	100.3	100.4	100.7	100.9	101.1	101.2	101.4	101.4	101.7	99.9	99.9	100.8	101.4
2020=100	-0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.3	-0.4	0.0	0.8	0.7
	-0.6	0.0	0.5	0.4	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6				
一人当たり賃金	4033	4046	4034	4119	4091	4103	4089	4165	4150	4167	4161	4224	4010	4058	4112	4175
千円	-1.1	0.3	-0.3	2.1	-0.7	0.3	-0.3	1.9	-0.4	0.4	-0.1	1.5	-1.1	1.2	1.3	1.5
	1.3	1.3	1.2	1.1	1.5	1.4	1.4	1.1	1.4	1.6	1.8	1.4				
完全失業率 %	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9	2.8	2.8	2.6
譲渡性預金金利 %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003
10年物国債利回り %	0.073	0.037	0.079	0.083	0.077	0.145	0.173	0.201	0.231	0.237	0.235	0.240	0.041	0.068	0.149	0.236
経常収支 兆円	4.7	2.9	2.5	2.7	3.0	2.6	2.8	3.2	3.2	3.3	3.3	3.1	16.3	12.8	11.6	12.9
対名目GDP比	3.5	2.1	1.8	1.9	2.1	1.8	2.0	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	3.0	2.3	2.1	2.2
原油価格 ドル/バレル	67.35	71.77	82.36	76.83	74.22	75.85	74.22	69.34	70.64	68.28	67.71	67.59	44.11	74.58	73.41	68.55
円ドル為替レート	109.5	110.1	114.0	115.2	115.3	115.3	115.3	115.3	116.5	116.5	116.5	116.5	106.0	112.2	115.3	116.5
一般政府累積赤字 兆円	1206.0	1208.0	1221.8	1233.3	1241.4	1251.0	1262.3	1273.1	1283.5	1294.7	1306.0	1317.7	1204.0	1233.3	1273.1	1283.5
	0.2	0.2	1.1	0.9	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	8.9	2.4	3.2	0.8
	6.7	4.6	3.6	2.4	2.9	3.6	3.3	3.2	3.4	3.5	3.5	3.5				
対GDP比 %	221.8	223.5	226.3	227.9	228.8	230.1	232.0	234.0	236.2	238.6	241.3	244.3	224.4	225.4	225.4	222.8
財政バランス 兆円	-49.8	-54.5	-52.7	-55.6	-56.2	-57.7	-57.9	-59.4	-59.9	-61.0	-61.4	-63.2	-52.8	-53.1	-57.8	-61.4

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出 (実質)

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	288.9	285.6	292.9	293.3	295.8	296.6	296.8	297.1	297.8	298.5	299.2	299.6	282.3	290.2	296.6	298.8
	0.9	-1.1	2.6	0.1	0.9	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	-5.8	2.8	2.2	0.7
	7.2	0.7	1.0	2.5	2.4	3.8	1.3	1.3	0.7	0.6	0.8	0.8				
民間住宅	19.2	18.7	18.7	18.6	18.4	18.5	18.6	18.5	18.6	18.6	18.5	18.6	18.9	18.8	18.5	18.6
	2.0	-2.6	0.2	-0.7	-0.9	0.5	0.5	-0.5	0.5	0.1	-0.4	0.4	-7.2	-0.7	-1.5	0.4
	-2.8	0.4	0.6	-1.1	-4.0	-0.9	-0.7	-0.5	0.9	0.5	-0.4	0.5				
民間企業設備	86.8	83.5	84.9	85.9	86.7	87.7	88.4	89.3	90.1	90.5	91.1	91.8	84.3	85.3	88.0	90.9
	2.2	-3.8	1.8	1.1	1.0	1.1	0.8	1.1	0.8	0.5	0.7	0.8	-6.9	1.1	3.2	3.3
	3.2	1.4	-1.0	1.1	0.0	5.0	4.0	4.0	3.9	3.3	3.1	2.8				
民間在庫変動	-0.6	1.1	1.7	1.6	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.3	1.0	1.3	1.0
政府最終消費支出	116.2	117.5	118.3	118.8	119.3	119.6	119.9	120.2	120.5	120.7	121.0	121.2	114.6	117.7	119.8	120.8
	1.1	1.1	0.6	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	3.4	2.7	1.8	0.9
	4.1	2.4	1.1	3.3	2.7	1.8	1.4	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8				
公的固定資本形成	28.5	28.1	28.1	28.4	28.7	28.9	29.0	29.2	29.3	29.4	29.6	29.7	29.2	28.3	28.9	29.5
	-2.1	-1.5	0.1	1.0	1.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	4.2	-3.3	2.4	2.0
	-1.5	-4.2	-4.8	-2.5	0.8	2.8	3.2	2.7	2.0	2.0	2.0	2.0				
公的在庫変動	-0.03	-0.06	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.02	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出	103.5	101.3	102.2	103.7	104.7	106.3	107.9	110.2	111.1	112.0	112.6	113.0	92.0	102.7	107.3	112.1
	3.2	-2.1	0.8	1.5	1.0	1.5	1.5	2.2	0.8	0.8	0.5	0.4	-10.4	11.6	4.5	4.5
	26.8	15.5	4.3	3.4	1.1	4.9	5.6	6.3	6.1	5.3	4.3	2.5				
財貨・サービスの輸入	104.1	101.2	101.6	102.1	103.3	104.4	105.4	106.3	107.1	107.9	108.8	109.7	95.8	102.2	104.9	108.4
	5.3	-2.7	0.3	0.5	1.2	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.9	-6.8	6.7	2.6	3.3
	5.3	11.6	6.8	3.3	-0.7	3.1	3.8	4.1	3.7	3.3	3.2	3.2				
国内総生産	538.8	534.7	545.5	548.3	552.2	554.6	556.5	559.5	561.4	563.0	564.3	565.4	527.1	541.8	555.7	563.5
	1.5	-3.0	8.3	2.1	2.9	1.8	1.4	2.1	1.3	1.2	1.0	0.8	-4.4	2.8	2.6	1.4
	0.4	-0.8	2.0	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2				
	7.7	1.3	0.5	2.1	2.5	3.7	2.0	2.0	1.7	1.5	1.4	1.1				
内需寄与度	0.7	-0.9	1.9	0.3	0.7	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-3.8	2.0	2.2	1.2
内、民需	0.6	-1.0	1.8	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	-4.7	1.6	1.7	0.9
内、公需	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.9	0.4	0.5	0.3
外需寄与度	-0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.6	0.8	0.4	0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	290.8	288.4	297.0	298.6	300.9	302.2	302.5	303.4	304.5	305.5	306.6	307.5	286.2	293.7	302.3	306.0
	0.2	-0.8	3.0	0.6	0.8	0.4	0.1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	-5.9	2.6	2.9	1.2
	6.2	0.3	1.4	2.9	3.5	4.8	1.9	1.6	1.2	1.1	1.3	1.4				
民間住宅	20.8	21.0	21.4	21.2	21.0	21.2	21.3	21.2	21.3	21.4	21.3	21.4	19.9	21.1	21.2	21.4
	4.0	1.0	2.0	-0.8	-0.9	1.0	0.6	-0.7	0.6	0.5	-0.4	0.3	-6.7	5.7	0.6	0.8
	0.5	6.9	9.2	6.2	1.3	1.2	-0.2	-0.1	1.4	1.0	0.0	0.9				
民間企業設備	88.4	85.8	88.1	89.5	90.6	92.1	93.3	94.8	95.9	96.6	97.5	98.4	84.9	87.9	92.7	97.1
	2.9	-2.9	2.7	1.5	1.3	1.7	1.3	1.5	1.2	0.8	0.9	0.9	-7.3	3.6	5.4	4.7
	4.6	3.5	2.4	4.2	2.5	7.4	6.0	5.9	5.8	4.9	4.4	3.8				
民間在庫変動	-1.1	0.9	1.6	1.4	1.0	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.7	0.7	0.5
政府最終消費支出	116.9	119.2	119.0	120.4	121.7	122.6	122.9	123.4	123.9	124.6	125.0	125.4	114.7	118.9	122.6	124.7
	1.4	1.9	-0.1	1.1	1.1	0.7	0.2	0.4	0.4	0.6	0.3	0.3	2.7	3.7	3.2	1.7
	4.7	3.4	2.1	4.4	4.1	2.9	3.2	2.5	1.8	1.6	1.7	1.6				
公的固定資本形成	30.4	30.2	30.3	30.7	31.2	31.4	31.4	31.7	31.9	32.1	32.2	32.4	30.6	30.4	31.4	32.2
	-1.0	-0.7	0.4	1.4	1.5	0.8	0.1	0.7	0.6	0.8	0.2	0.8	4.6	-0.8	3.4	2.4
	0.8	-1.5	-1.8	0.1	2.6	4.1	3.8	3.1	2.3	2.3	2.4	2.5				
公的在庫変動	-0.02	-0.08	0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	-0.02	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出	99.9	100.3	102.6	104.9	105.8	106.6	109.3	112.0	113.0	114.0	114.5	114.7	84.3	101.9	108.4	114.0
	6.8	0.4	2.3	2.2	0.9	0.7	2.5	2.5	0.9	0.9	0.5	0.2	-12.0	21.0	6.4	5.2
	36.6	24.6	14.6	12.1	5.9	6.3	6.5	6.8	6.8	6.9	4.8	2.4				
財貨・サービスの輸入	102.2	105.3	110.6	111.8	111.5	114.0	115.9	117.1	118.3	119.3	120.3	121.3	84.7	107.5	114.6	119.8
	11.3	3.0	5.1	1.1	-0.3	2.2	1.6	1.0	1.1	0.8	0.8	0.8	-13.3	26.9	6.6	4.5
	20.9	32.6	33.0	21.7	9.1	8.3	4.7	4.7	6.1	4.7	3.8	3.6				
国内総生産	543.8	540.4	549.4	554.8	560.7	562.9	565.6	569.9	572.6	575.4	577.2	579.1	536.7	547.1	564.8	576.1
	-1.0	-2.5	6.8	4.1	4.3	1.5	1.9	3.1	1.9	2.0	1.3	1.3	-3.9	1.9	3.2	2.0
	-0.2	-0.6	1.7	1.0	1.1	0.4	0.5	0.8	0.5	0.5	0.3	0.3				
	6.5	0.3	-0.4	1.8	3.1	4.2	3.0	2.7	2.1	2.2	2.1	1.6				
内需寄与度	0.5	-0.1	2.2	0.8	0.8	0.7	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	-4.1	2.9	3.3	1.9
内、民需	0.3	-0.5	2.2	0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	-4.9	2.2	2.5	1.4
内、公需	0.2	0.4	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.8	0.7	0.9	0.5
外需寄与度	-0.7	-0.5	-0.6	0.2	0.2	-0.3	0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.3	-0.9	-0.1	0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2015年 = 100、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	100.7	101.0	101.4	101.8	101.7	101.9	101.9	102.1	102.2	102.3	102.5	102.6	101.4	101.2	101.9	102.4
	-0.7	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.7	0.5
	-0.9	-0.5	0.4	0.4	1.0	0.9	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	0.5				
民間住宅	108.2	112.3	114.2	114.1	114.1	114.7	114.8	114.6	114.7	115.2	115.3	115.1	105.4	112.1	114.5	115.1
	1.9	3.8	1.7	-0.1	0.0	0.5	0.1	-0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	0.5	6.5	2.1	0.5
	3.4	6.5	8.6	7.4	5.5	2.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4				
民間企業設備	101.9	102.8	103.7	104.2	104.5	105.1	105.6	106.1	106.5	106.8	107.0	107.1	100.7	103.1	105.3	106.8
	0.7	0.9	0.9	0.5	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.5	2.4	2.1	1.4
	1.4	2.0	3.4	3.0	2.6	2.3	1.8	1.8	1.9	1.6	1.3	1.0				
政府最終消費支出	100.6	101.4	100.7	101.4	102.0	102.5	102.5	102.6	102.8	103.2	103.3	103.5	100.1	101.0	102.4	103.2
	0.3	0.8	-0.7	0.7	0.7	0.5	0.0	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	-0.7	0.9	1.4	0.8
	0.6	1.0	1.0	1.0	1.4	1.1	1.8	1.2	0.8	0.7	0.8	0.8				
公的固定資本形成	106.6	107.5	107.8	108.2	108.5	108.8	108.4	108.6	108.8	109.1	108.8	109.1	104.7	107.5	108.5	108.9
	1.1	0.8	0.3	0.4	0.3	0.3	-0.4	0.2	0.1	0.3	-0.3	0.3	0.4	2.6	1.0	0.4
	2.3	2.8	3.1	2.6	1.8	1.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4				
財貨・サービスの輸出	96.5	99.0	100.4	101.2	101.0	100.3	101.3	101.6	101.7	101.8	101.7	101.5	91.6	99.3	101.1	101.7
	3.4	2.6	1.5	0.7	-0.1	-0.8	1.0	0.3	0.1	0.1	-0.1	-0.2	-1.7	8.4	1.8	0.6
	7.7	7.9	9.9	8.4	4.7	1.3	0.8	0.5	0.7	1.5	0.4	-0.1				
財貨・サービスの輸入	98.2	104.0	108.9	109.5	107.9	109.2	109.9	110.1	110.5	110.6	110.6	110.5	88.4	105.1	109.3	110.6
	5.7	5.9	4.8	0.5	-1.4	1.2	0.7	0.2	0.4	0.1	0.0	-0.1	-6.9	18.9	4.0	1.2
	14.9	18.8	24.5	17.9	9.9	5.0	0.9	0.5	2.4	1.3	0.6	0.4				
国内総生産	100.9	101.1	100.7	101.2	101.5	101.5	101.6	101.9	102.0	102.2	102.3	102.4	101.8	101.0	101.6	102.2
	-0.6	0.1	-0.4	0.5	0.4	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.6	-0.8	0.7	0.6
	-1.1	-1.0	-0.9	-0.3	0.6	0.4	0.9	0.7	0.4	0.7	0.7	0.5				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
鉱工業生産指数 2015=100	97.7 1.2 19.9	94.1 -3.7 5.9	95.0 1.0 1.2	97.0 2.1 0.4	98.2 1.2 0.5	99.1 0.9 5.3	99.8 0.7 5.0	100.4 0.6 3.5	101.1 0.7 2.9	101.6 0.6 2.6	102.2 0.5 2.4	102.7 0.5 2.3	90.4 -9.5	95.9 6.1	99.4 3.6	101.9 2.6
労働力人口 万人	6863 -0.3 0.5	6867 0.1 0.1	6869 0.0 -0.2	6872 0.0 -0.2	6875 0.0 0.2	6878 0.0 0.2	6880 0.0 0.1	6882 0.0 0.1	6883 0.0 0.1	6885 0.0 0.1	6886 0.0 0.1	6887 0.0 0.1	6863 -0.5	6868 0.1	6878 0.2	6885 0.1
就業者数 万人	6664 -0.5 0.4	6674 0.2 0.3	6677 0.0 0.1	6680 0.0 -0.2	6682 0.0 0.3	6682 0.0 0.1	6687 0.1 0.2	6693 0.1 0.2	6700 0.1 0.3	6706 0.1 0.4	6706 0.0 0.3	6706 0.0 0.2	6663 -1.1	6674 0.2	6686 0.2	6704 0.3
雇用者数 万人	5970 -0.5 0.6	5971 0.0 0.5	5973 0.0 0.0	5976 0.0 -0.4	5978 0.0 0.1	5977 0.0 0.1	5982 0.1 0.2	5988 0.1 0.2	5993 0.1 0.3	5999 0.1 0.4	5999 0.0 0.3	5999 0.0 0.2	5961 -1.0	5972 0.2	5981 0.1	5997 0.3
完全失業率 %	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9	2.8	2.8	2.6
国内企業物価指数 2015=100	104.0 2.5 4.6	106.2 2.2 6.0	108.4 2.0 8.5	108.4 0.0 6.8	108.6 0.2 4.5	108.3 -0.2 2.0	108.4 0.1 0.0	108.9 0.4 0.4	109.6 0.6 0.9	109.1 -0.4 0.7	108.9 -0.2 0.4	109.3 0.4 0.4	100.2 -1.4	106.8 6.5	108.6 1.7	109.2 0.6
消費者物価コア指数 2020=100	99.4 -0.5 -0.6	99.8 0.4 0.0	100.1 0.3 0.5	100.3 0.2 0.4	100.4 0.1 1.0	100.7 0.3 0.9	100.9 0.2 0.8	101.1 0.2 0.8	101.2 0.1 0.8	101.4 0.3 0.7	101.4 0.0 0.6	101.7 0.3 0.6	99.9 -0.4	99.9 0.0	100.8 0.8	101.4 0.7

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
CDレート %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003
国債利回り %	0.073	0.037	0.079	0.083	0.077	0.145	0.173	0.201	0.231	0.237	0.235	0.240	0.041	0.068	0.149	0.236
貨幣供給量 兆円	1161.0 1.0 7.7	1165.0 0.3 4.7	1178.1 1.1 4.2	1186.3 0.7 3.2	1193.6 0.6 2.8	1201.4 0.7 3.1	1207.9 0.5 2.5	1213.3 0.5 2.3	1218.6 0.4 2.1	1225.2 0.5 2.0	1231.5 0.5 2.0	1236.7 0.4 1.9	1149.4 9.6	1186.3 3.2	1213.3 2.3	1236.7 1.9
日経平均株価 円	28,962 -0.1 39.6	28,568 -1.4 24.7	28,233 -1.2 12.0	28,786 2.0 -0.7	29,340 1.9 1.3	29,893 1.9 4.6	30,447 1.9 7.8	31,000 1.8 7.7	31,000 0.0 5.7	31,000 0.0 3.7	31,000 0.0 1.8	31,000 0.0 0.0	24,462 11.6	28,638 17.1	30,170 5.4	31,000 2.8
為替レート (円/ドル)	109.5 3.4 1.7	110.1 0.6 3.7	114.0 3.5 9.1	115.2 1.1 8.8	115.3 0.1 5.3	115.3 0.0 4.7	115.3 0.0 1.1	115.3 0.0 0.1	116.5 1.0 1.0	116.5 0.0 1.0	116.5 0.0 1.0	116.5 0.0 1.0	106.0 -2.4	112.2 5.8	115.3 2.8	116.5 1.0

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
財貨輸出 (実質)	86.0	84.1	85.2	87.8	89.1	90.4	91.7	93.4	94.1	94.9	95.5	95.9	75.5	85.8	91.1	95.1
SNAベース	2.9	-2.2	1.3	3.1	1.4	1.5	1.4	1.8	0.8	0.8	0.6	0.5	-6.9	13.6	6.3	4.3
	32.6	16.7	4.6	5.1	3.6	7.6	7.6	6.3	5.7	4.9	4.1	2.7				
財貨輸入 (実質)	81.2	79.8	79.8	80.1	81.0	81.9	82.7	83.4	84.0	84.6	85.3	86.0	75.2	80.2	82.3	85.0
SNAベース	4.4	-1.7	0.0	0.4	1.1	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	-5.2	6.7	2.5	3.3
	5.2	13.0	5.8	3.0	-0.2	2.6	3.6	4.1	3.7	3.4	3.1	3.1				
サービス輸出 (実質)	17.8	17.4	17.0	15.9	15.7	15.9	16.2	16.9	16.9	17.1	17.1	17.1	16.6	17.0	16.2	17.0
SNAベース	5.0	-1.8	-2.6	-6.6	-1.3	1.5	2.1	4.0	0.4	0.8	0.2	-0.3	-23.2	2.5	-5.0	5.5
	5.3	10.6	1.6	-6.3	-11.9	-8.9	-4.4	6.4	8.2	7.5	5.4	1.1				
サービス輸入 (実質)	22.9	21.5	21.7	22.0	22.3	22.5	22.7	22.9	23.0	23.2	23.5	23.7	20.7	22.0	22.6	23.4
SNAベース	8.2	-6.1	1.4	1.1	1.3	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8	1.0	1.1	-12.2	6.4	2.6	3.4
	5.2	6.6	10.0	4.1	-2.5	4.9	4.4	4.1	3.5	3.3	3.4	3.7				
財貨輸出 (名目)	82.1	82.6	85.5	88.9	89.9	90.5	92.6	94.5	95.1	95.8	96.0	96.2	68.4	84.8	91.9	95.8
SNAベース	6.5	0.6	3.6	3.9	1.1	0.7	2.3	2.1	0.6	0.7	0.3	0.1	-8.6	24.0	8.3	4.2
	44.0	26.2	16.1	15.3	9.5	9.6	8.2	6.3	5.8	5.8	3.7	1.8				
財貨輸入 (名目)	78.8	82.7	87.1	88.2	88.2	90.3	92.0	93.1	94.4	95.4	96.5	97.5	64.4	84.2	90.9	96.0
SNAベース	11.1	4.9	5.4	1.3	-0.1	2.4	1.8	1.3	1.4	1.1	1.1	1.1	-13.2	30.7	7.9	5.6
	24.1	38.5	36.7	24.3	11.8	9.2	5.6	5.5	7.1	5.7	4.9	4.7				
サービス輸出 (名目)	17.9	17.7	17.1	16.0	15.9	16.1	16.7	17.5	17.9	18.2	18.5	18.5	15.9	17.2	16.6	18.3
SNAベース	8.4	-0.9	-3.5	-6.3	-0.4	0.9	4.0	4.9	2.1	1.7	1.4	0.4	-24.2	7.9	-3.4	10.3
	10.4	17.6	8.0	-2.9	-10.8	-9.2	-2.1	9.6	12.3	13.3	10.4	5.7				
サービス輸入 (名目)	23.4	22.6	23.5	23.6	23.3	23.7	23.9	23.9	23.9	23.9	23.8	23.8	20.3	23.3	23.7	23.9
SNAベース	12.0	-3.4	4.2	0.3	-1.1	1.5	0.9	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-13.4	14.8	1.9	0.6
	11.4	14.6	20.8	13.0	-0.1	5.0	1.6	1.4	2.6	0.8	-0.4	-0.7				
貿易収支 : BOPベース	1.0	-0.2	-0.4	0.2	0.4	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.3	3.9	0.6	1.0	-0.2
サービス収支 : BOPベース	-1.2	-1.1	-1.6	-1.9	-1.8	-1.9	-1.8	-1.6	-1.5	-1.5	-1.4	-1.4	-3.7	-5.8	-7.1	-5.7
第一次所得収支 : BOPベース	5.5	4.8	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.3	5.4	5.5	5.6	18.8	20.8	20.9	21.8
経常収支 (再掲)	4.7	2.9	2.5	2.7	3.0	2.6	2.8	3.2	3.2	3.3	3.3	3.1	16.3	12.8	11.6	12.9
BOPベース	2.0	-38.7	-13.4	7.9	11.2	-14.8	9.4	15.6	-0.6	2.2	-1.0	-3.6	-12.7	-21.4	-9.4	11.2
	178.1	-20.1	-57.7	-41.6	-36.3	-11.5	11.9	19.9	7.1	28.5	16.3	-3.0				
為替レート (円/ドル)	109.5	110.1	114.0	115.2	115.3	115.3	115.3	115.3	116.5	116.5	116.5	116.5	106.0	112.2	115.3	116.5
	3.4	0.6	3.5	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	-2.4	5.8	2.8	1.0
	1.7	3.7	9.1	8.8	5.3	4.7	1.1	0.1	1.0	1.0	1.0	1.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	20/Q3	20/Q3	20/Q3	20/Q4	20/Q4	20/Q4	21/Q1	21/Q1	21/Q1	21/Q2	21/Q2	21/Q3	21/Q3	21/Q3
	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/10M
A. 生産及び労働：														
A.01 全産業活動指数(2015=100)@	93.8	96.0	97.0	97.2	96.9	96.7	96.2	98.4	98.5	94.7	97.8	96.9	95.0	UN
前月比(%)	1.1	2.4	1.1	0.2	-0.4	-0.1	-0.5	2.2	0.1	-3.8	3.2	-0.8	-2.0	UN
前年同月比(%)	-8.7	-9.0	-3.0	-3.4	-3.9	-4.2	-4.5	1.3	11.4	12.1	7.1	4.5	1.3	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5
前月比(%)	2.0	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.6	-5.4
前年同月比(%)	-12.1	-10.5	-4.9	-3.6	-4.0	-2.2	-3.1	1.0	15.9	21.1	23.0	13.3	7.1	-2.3
A.03 同出荷指数(2015=100)@	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6
前月比(%)	2.3	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	-4.4	-6.1
前年同月比(%)	-12.6	-10.9	-5.6	-3.4	-4.2	-2.5	-4.2	1.1	16.2	21.6	19.2	12.9	5.5	-4.5
A.04 同在庫率指数(2015=100)@	124.7	119.5	115.3	114.2	114.3	108.7	109.8	110.0	107.4	108.8	108.5	109.6	113.7	119.9
A.05 同在庫指数(2015=100)@	98.6	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1
前月比(%)	-0.9	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	-0.1	3.4
前年同月比(%)	-5.4	-5.5	-7.2	-7.9	-7.7	-10.2	-9.6	-9.8	-9.9	-8.7	-5.1	-4.5	-3.8	0.5
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	84.5	88.8	93.2	91.9	92.7	95.7	93.0	98.2	99.3	92.5	98.2	94.9	91.2	84.5
前月比(%)	3.2	5.1	5.0	-1.4	0.9	3.2	-2.8	5.6	1.1	-6.8	6.2	-3.4	-3.9	-7.3
前年同月比(%)	-14.9	-10.8	-3.2	-3.9	-2.3	0.0	-2.1	5.6	23.8	31.4	30.4	15.9	7.9	-4.8
A.07 同生産能力指数(2015=100)	97.6	97.3	97.3	97.3	97.3	97.1	97.1	97.0	96.7	96.5	96.6	96.5	96.4	96.2
前月比(%)	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	-0.3	-0.5	-0.9	-1.0	-0.9	-1.3	-1.2	-1.2	-0.9	-1.2	-1.0	-1.1	-1.2	-1.1
A.08 食料安定供給(10億円)	-57.7	-24.2	-17.5	-29.4	-60.7	-7.5	-18.8	-55.9	1.1	8.1	-19.7	-3.7	-67.4	-22.5
前年同月差	-8.1	-9.0	4.5	-11.7	21.5	-4.3	8.2	0.5	-4.0	9.5	-32.5	10.7	-9.7	1.7
A.09 企業倒産件数(件数)	655	602	647	563	552	506	442	648	489	461	537	490	449	512
前年同月比(%)	-2.1	-12.4	-17.6	-22.2	-22.0	-29.0	-30.3	-12.9	-35.5	60.1	-33.4	-42.1	-31.5	-20.9
A.10 企業倒産額(10億円)	69.4	68.0	66.9	95.2	145.0	91.3	77.7	140.1	80.0	166.4	72.6	73.4	94.6	91.4
前年同月比(%)	-17.1	-35.8	-26.5	-27.2	-9.1	-22.2	17.1	57.3	-50.5	134.0	-42.6	-29.9	36.3	34.5
A.11 有効求人倍率@	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16
A.12 失業率(%)@	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8
A.13 失業者数(万人)@	204	207	215	205	210	203	203	180	194	204	202	190	191	189
前月差	8	3	8	-10	5	-7	0	-23	14	10	-2	-12	1	-2
前年同月差	49	42	51	44	49	38	35	12	20	13	11	-6	-13	-18
A.14 就業者数(万人)@	6658	6656	6659	6684	6683	6694	6697	6684	6658	6645	6666	6708	6676	6648
前月差	7	-2	3	25	-1	11	3	-13	-26	-13	21	42	-32	-28
前年同月差	-75	-79	-93	-55	-71	-50	-45	-51	29	11	22	56	17	-10
A.15 雇用者数(万人)@	5943	5953	5967	5988	5979	5989	6001	6003	5960	5955	5975	5984	5967	5969
前月差	10	10	14	21	-9	10	12	2	-43	-5	20	9	-17	2
前年同月差	-79	-56	-48	-29	-59	-44	-43	-42	22	30	51	50	24	14
A.16 製造業(万人)	990	989	996	1001	1014	1009	987	991	1000	989	1017	1013	1004	986
前年同月差	-48	-37	12	-16	-7	-11	-25	-3	7	-8	4	-3	14	-3
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	273173	269388	270334	280429	547609	271596	265603	282952	278536	273804	442882	370961	274751	270019
前年同月比(%)	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2
A.18 所定外労働時間(全産業)	8.5	9.1	9.6	9.7	9.8	9.2	9.3	10.0	10.1	9.2	9.5	9.8	9.1	9.4
前年同月比(%)	-14.1	-13.3	-11.1	-10.2	-7.5	-8.0	-9.7	-2.0	12.2	27.8	18.8	11.4	7.1	3.3
B. 国内需要：														
B.01 家計消費(円)	276360	269863	283508	278718	315007	267760	252451	309800	301043	281063	260285	267710	266638	265306
前年同月比(%)	-6.7	-10.2	1.4	0.0	-2.0	-6.8	-7.1	6.0	12.4	11.5	-4.9	0.3	-3.5	-1.7
前年同月比(%:実質)	-6.9	-10.2	1.9	1.1	-0.6	-6.0	-6.5	6.5	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9
B.02 消費総合指数(2015=100)@	93.3	95.0	96.0	96.1	96.0	94.1	94.7	95.7	96.8	94.2	96.1	96.1	94.2	UN
前月比(%)	-0.4	1.8	1.1	0.1	-0.1	-2.0	0.6	1.1	1.1	-2.7	2.0	0.0	-2.0	UN
前年同月比(%)	-6.7	-8.8	-1.1	-3.5	-2.3	-3.7	-3.7	-0.7	10.0	10.0	1.4	2.6	1.0	UN
B.03 消費活動指数(2015=100)	92.6	95.3	95.5	95.6	94.9	91.2	92.2	94.1	92.7	89.5	91.7	91.7	89.6	90.2
前月比(%)	1.5	3	0.2	0.1	-0.8	-3.9	1.1	2.1	-1.5	-3.4	2.5	0	-2.3	0.7
前年同月比(%)	-9.1	-10	-1.3	-3.8	-4.5	-7.8	-7	2.4	14	11.3	-0.4	0.5	-3.3	-5.4
B.04 小売販売額(10億円)	12417	12110	12434	12562	14454	12101	11629	13499	12192	11959	12299	12728	12025	12041
前年同月比(%)	3.2	-3.9	11.9	5.9	5	2.7	3.7	5.2	11.9	8.3	0.1	2.4	-3.2	-0.6
B.05 乗用車新車販売台数	270346	390847	339923	336908	315200	324546	361891	510386	288397	261522	296623	309463	263602	256963
前年同月比(%)	-14.8	-14.8	30.8	6.7	10.9	7.8	0	5.2	31.5	50	4.5	-6.4	-2.5	-34.3
B.06 新設住宅着工(戸数)@	67257	66928	67724	68210	65328	66757	67299	73359	73583	72942	72202	77186	71265	70424
前月比(%)	-2.8	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	9	0.3	-0.9	-1	6.9	-7.7	-1.2
前年同月比(%)	-9.9	-10.2	-9.9	-3.2	-8.6	-1.6	-4.5	-1	7.9	9.5	7.2	11.6	6	5.2
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1168.9	1249.4	1174.8	1153.3	1094.5	1000.2	1029.4	1240.2	1240.7	1229.6	1291	1290.3	1296.3	1235.3
前年同月比(%)	-22.6	-5	-12	-6.2	-8.2	1.6	-4.5	1.6	5.5	16.5	7.5	12.9	10.9	-1.1
B.08 機械受注(民需:10億円)@	761.9	734.5	827.4	836.8	880.9	841.7	769.8	798.1	802.9	865.7	852.4	859.7	839.3	UN
前月比(%)	0.5	-3.6	12.6	1.1	5.3	-4.5	-8.5	3.7	0.6	7.8	-1.5	0.9	-2.4	UN
前年同月比(%)	-13.4	-15.4	1.4	-8.1	10	1.2	-9	-5.7	5.7	12.4	16.6	13.4	10.2	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	797.9	804.4	821.1	819.6	807	794.8	782.5	751.6	739.3	734.9	762.1	785.9	804.3	UN
前年同月比(%)	-10.7	-11.3	-10.8	-9.8	-9.6	-9.3	-7.8	-7.3	-5	-2.8	-0.3	0.4	0.8	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	930.8	1503.7	942.1	954.7	1352.6	1019.6	994.7	2059.4	976.4	935	1285.7	938.4	962	1502
前年同月比(%)	11	7	13.8	13.8	10.5	17.9	9.4	10.6	23.5	24.6	16.4	-0.7	3.4	-0.1
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	80.4	82.9	94.7	95.7	94.7	96.5	100.4	90.6	101.1	102.1	100.2	104.3	98.7	93.1
前月比(%)	-0.7	3.1	14.2	1.1	-1.0	1.9	4.0	-9.8	11.6	1.0	-1.9	4.1	-5.4	-5.7
前年同月比(%)	-22.3	-24.2	-7.2	2.8	-7.1	-3.1	0.2	3.5	17.8	28.1	15.0	28.8	22.8	12.3

付表 主要月次統計2

[月次統計]	20/Q3	20/Q3	20/Q3	20/Q4	20/Q4	20/Q4	21/Q1	21/Q1	21/Q1	21/Q2	21/Q2	21/Q3	21/Q3	21/Q3
	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M
B. 国内需要 :														
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1785.1	2023.9	2197.0	2283.2	2376.3	2334.8	2238.5	2328.4	1566.4	1421.1	1575.5	1640.2	1721.5	UN
前年同月比(%)	5.3	6.9	6.1	6.1	7.7	5.8	5.4	5.4	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	UN
B.13 公共工事請負金額(10億円)	1300.9	1493.2	1342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1515.6	2094.0	1413.3	1650.8	1389.8	1157.5	1268.2
前年同月比(%)	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1
B.14 3次産業活動指数(2015=100)@	95.4	97.3	98.1	98.1	97.7	96.7	96.4	98.7	98.0	95.1	97.2	96.6	95.0	UN
前月比(%)	0.8	2.0	0.8	0.0	-0.4	-1.0	-0.3	2.4	-0.7	-3.0	2.2	-0.6	-1.7	UN
C. 景気動向指数 :														
C.01 先行指数(2015=100)	88.8	92.5	94.6	96.7	97.3	97.9	98.9	102.2	103.5	102.6	104.2	104.1	101.3	99.7
前年同月比(%)	82.1	84.7	88.5	88.6	89.1	91.4	90.1	93.1	95.1	92.5	94.6	94.4	91.3	87.5
C.02 一致指数(2015=100)	91.7	91.6	91.5	91.1	90.9	91.2	91.0	93.8	94.0	93.0	94.2	95.2	94.1	94.9
前年同月比(%)	91.7	91.6	91.5	91.1	90.9	91.2	91.0	93.8	94.0	93.0	94.2	95.2	94.1	94.9
C.03 運行指数(2015=100)	-0.1	3.2	0.9	0.0	-1.5	-2.1	4.0	2.2	-1.4	-0.6	3.3	0.1	-0.8	1.1
前年同月比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D. 金融市場 :														
D.01 マネー・レート(10億円)@	571592	587195	601285	602929	606549	611421	610608	613382	644896	649914	648047	654108	656957	655796
前月比(%)	0.9	2.7	2.4	0.3	0.6	0.8	-0.1	0.5	5.1	0.8	-0.3	0.9	0.4	-0.2
前年同月比(%)	11.5	14.3	16.3	16.5	18.3	18.9	19.6	20.8	24.3	22.4	19.1	15.4	14.9	11.7
D.02 コーポレート(%)	-0.035	-0.054	-0.019	-0.032	-0.026	-0.017	-0.015	-0.017	-0.012	-0.017	-0.029	-0.036	-0.034	-0.022
前年同月比(%)	0.029	0.021	0.026	0.022	0.013	0.032	0.083	0.099	0.09	0.077	0.056	0.021	0.014	0.042
D.03 新発10年国債利回り(%)	0.064	0.075	0.045	0.054	0.038	0.049	0.099	0.116	0.103	0.094	0.085	0.057	0.047	0.064
前年同月比(%)	22901.40	23306.90	23451.40	25384.90	26773.00	28189.10	29458.80	29315.30	29426.80	28517.10	28943.20	28118.80	27692.70	29893.60
D.05 日経平均(225種:円)	11.0	8.0	5.6	9.1	13.2	19.2	27.1	54.5	53.2	38.8	28.7	24.8	20.9	28.3
前年同月比(%)	11.0	8.0	5.6	9.1	13.2	19.2	27.1	54.5	53.2	38.8	28.7	24.8	20.9	28.3
E. 物価 :														
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	100.3	100.1	99.8	99.7	100.2	100.8	101.3	102.3	103.2	103.9	104.8	106.0	106.2	106.5
前月比(%)	0.1	-0.2	-0.3	-0.1	0.5	0.6	0.5	1.0	0.9	0.7	0.9	1.1	0.2	0.3
前年同月比(%)	-0.6	-0.8	-2.2	-2.4	-2.1	-1.5	-0.6	1.2	3.7	4.9	5.2	5.8	5.9	6.4
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	96.8	96.7	96.6	96.5	96.5	96.6	96.7	97.3	97.4	98.1	98.1	98.3	98.6	99.5
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.1	0.7	0.0	0.2	0.3	0.0
前年同月比(%)	-0.2	-0.4	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.5	0.4	0.5	1.2	1.1	1.4	1.9	2.0
E.03 企業向けサービス価格(2015=100)	104.0	104.1	104.4	104.6	104.8	104.3	104.6	105.3	104.9	104.8	104.8	105.1	105.0	105.0
前月比(%)	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	-0.5	0.3	0.7	-0.4	-0.1	0.0	0.3	-0.1	0.0
前年同月比(%)	1.3	1.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.4	0.0	0.7	1.1	1.5	1.2	1.1	1.0	0.9
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	103.7	103.6	103.9	103.8	103.5	102.8	101.7	100.6	99.6	99.0	98.5	98.0	97.5	97.4
前月比(ポイント)	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	-0.3	-0.7	-1.1	-1.1	-1.0	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.1
前年同月比(ポイント)	2.5	2.2	2.4	2.3	2.3	1.8	0.7	-1.4	-3.9	-6.4	-6.9	-6.3	-6.3	-6.2
E.05 住宅工事費(2015=100)	106.6	106.6	106.9	107.0	107.8	107.5	108.3	108.7	109.1	109.2	110.8	111.9	113.4	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.3	0.1	0.7	-0.3	0.7	0.4	0.4	0.1	1.5	1.0	1.3	UN
前年同月比(%)	0.2	-1.0	-0.8	-0.7	-1.6	-1.0	0.3	0.2	1.8	3.6	1.6	5.1	6.4	UN
E.06 公共工事費(2015=100)	108.1	108.1	108.3	108.4	109.1	108.8	109.7	110.2	110.0	109.5	109.9	110.4	111.3	UN
前月比(%)	0.3	0.0	0.2	0.1	0.6	-0.3	0.8	0.5	-0.2	-0.5	0.4	0.5	0.8	UN
前年同月比(%)	0.5	-0.8	-0.9	-0.8	-1.7	-1.3	0.1	0.4	1.6	3.0	-0.5	2.4	3.0	UN
E.07 輸出物価(2015=100)	89.8	90.0	89.9	90.0	90.7	91.7	92.8	95.4	97.1	98.3	99.1	99.9	99.7	100.1
前月比(%)	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.8	1.1	1.2	2.8	1.8	1.2	0.8	0.8	-0.2	0.4
前年同月比(%)	-1.8	-1.5	-2.0	-2.1	-1.4	-0.7	0.3	5.5	8.5	11.3	11.3	11.6	11.0	11.2
E.08 輸出物価(2015=100)	97.2	97.5	97.7	98.2	99.0	100.1	100.5	101.6	103.1	104.1	104.7	105.6	105.7	105.9
前月比(%)	0.5	0.3	0.2	0.5	0.8	1.1	0.4	1.1	1.5	1.0	0.6	0.9	0.1	0.2
前年同月比(%)	-2.1	-1.2	-0.9	-0.2	0.7	1.6	1.9	3.9	6.7	8.9	9.2	9.2	8.7	8.6
E.09 輸入物価(2015=100)	82.4	82.4	82.2	82.7	84.3	87.2	91.2	94.8	97.3	99.7	102.4	104.7	107.2	108.9
前月比(%)	1.2	0.0	-0.2	0.6	1.9	3.4	4.6	3.9	2.6	2.5	2.7	2.2	2.4	1.6
前年同月比(%)	-11.0	-10.3	-10.9	-10.6	-9.8	-7.2	-3.1	5.8	15.4	26.0	28.6	28.6	30.1	32.2
E.10 輸入物価(2015=100)	90.6	90.8	90.8	91.9	94.0	97.4	100.9	102.6	105.0	107.5	109.7	112.2	115.3	116.9
前月比(%)	1.7	0.2	0.0	1.2	2.3	3.6	3.6	1.7	2.3	2.4	2.0	2.3	2.8	1.4
前年同月比(%)	-11.4	-9.8	-9.7	-8.4	-7.0	-4.1	-0.4	4.6	14.4	24.4	26.4	25.9	27.3	28.7
E.11 原油価格(円/KL)	29,007	30,804	29,554	27,863	29,163	32,645	36,685	41,524	45,700	44,807	47,604	49,901	50,995	51,008
前月比(%)	30.8	6.2	-4.1	-5.7	4.7	11.9	12.4	13.2	10.1	-2.0	6.2	4.8	2.2	0.0
前年同月比(%)	-36.1	-28.6	-33.0	-37.3	-36.7	-32.5	-24.6	-1.7	58.9	166.5	185.0	125.0	75.8	65.6
E.12 消費者物価(総合:2020=100)	100.1	99.9	99.8	99.5	99.3	99.8	99.8	99.9	99.1	99.4	99.5	99.7	99.7	100.1
前月比(%)	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.5	0.0	0.1	-0.8	0.3	0.1	0.2	0.0	0.4
前年同月比(%)	0.1	-0.2	-0.6	-1.0	-1.2	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	0.2
E.13 消費者物価(コア:2020=100)	99.8	99.7	99.7	99.6	99.6	99.8	99.9	100.1	99.3	99.5	99.5	99.8	99.8	99.8
前月比(%)	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.8	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0
前年同月比(%)	-0.4	-0.4	-0.8	-1.0	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.8	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1
E.14 消費者物価(東京総合:2020=100)	100.2	99.8	99.9	99.6	99.3	99.7	99.8	99.8	99.1	99.5	99.5	99.8	99.8	100.1
前月比(%)	0.0	-0.4	0.1	-0.3	-0.3	0.4	0.1	0.0	-0.7	0.4	0.0	0.3	0.0	0.3
前年同月比(%)	0.2	-0.2	-0.4	-0.7	-1.1	-0.5	-0.3	-0.3	-1.2	-0.8	-0.5	-0.4	-0.4	0.3
E.15 消費者物価(東京コア:2020=100)	99.9	99.7	99.8	99.7	99.5	99.7	99.8	100.0	99.3	99.6	99.5	99.8	99.9	99.8
前月比(%)	-0.3	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.7	0.3	-0.1	0.3	0.1	-0.1
前年同月比(%)	-0.3	-0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.9	-0.7	-0.6	-0.4	0.0	0.1
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	144.1	143.8	148.0	150.2	153.8	159.4	169.2	168.5	174.4	179.6	182.1	188.4	189.1	193.7
前月比(%)	2.9	-0.1	2.9	1.5	2.4	3.7	6.2	-0.4	3.5	3.0	1.4	3.4	0.4	2.5
前年同月比(%)	0.5	-0.6	0.9	3.5	4.5	10.4	18.2	27.5	33.7	36.0	34.4	34.5	31.2	34.7

付表 主要月次統計3

[月次統計]	20/Q3	20/Q3	20/Q3	20/Q4	20/Q4	20/Q4	21/Q1	21/Q1	21/Q1	21/Q2	21/Q2	21/Q3	21/Q3	21/Q3	
	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	78.2	698.4	586.4	442.8	652.2	-578.0	474.7	943.3	-664.5	-260.7	301.6	37.4	-567.3	-486.9	UN
F.02 貿易収支(10億円)	404.4	906.7	950.3	607.4	965.0	-140.1	527.8	986.5	299.4	18.1	641.3	622.3	-372.4	-229.9	UN
前年同月比(%)	3649.1	3571.6	349.6	1710.4	1347.3	86.2	-61.3	643.7	132.3	103.5	3828.8	313.9	-192.1	-125.4	UN
F.03 財輸出(10億円)	5125.0	5948.3	6336.6	6044.8	6568.1	5697.7	6087.2	7292.1	6842.9	6209.8	7134.2	7220.3	6513.8	6907.7	UN
前年同月比(%)	-15.3	-4.1	-2.8	-3.1	0.7	3.2	-3.8	16.8	38.4	47.1	47.6	37.5	27.1	16.1	UN
F.04 財輸入(10億円)	4720.6	5041.6	5386.3	5437.4	5603.1	5837.8	5559.4	6305.6	6543.5	6191.7	6492.9	6598.0	6886.2	7137.6	UN
前年同月比(%)	-21.8	-19.1	-14.6	-13.3	-13.2	-10.7	11.9	3.2	11.4	30.8	33.9	29.3	45.9	41.6	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-326.2	-208.3	-363.9	-164.6	-312.7	-437.9	-53.1	-43.2	-963.9	-278.9	-339.6	-584.9	-194.9	-257.0	UN
F.06 運輸	-51.3	-57.4	-75.6	-48.7	-49.8	-52.5	-47.1	-47.0	-65.5	-51.7	-50.7	-60.0	-61.2	-66.1	UN
F.07 旅行	19.7	20.8	22.3	24.3	26.3	21.1	17.2	16.9	16.3	17.4	17.2	22.3	14.6	15.2	UN
F.08 その他	-294.6	-171.7	-310.6	-140.2	-289.2	-406.5	-23.2	-13.2	-914.7	-244.6	-306.1	-547.2	-148.4	-206.0	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2092.1	1538.9	1596.0	1566.3	573.4	1302.1	2467.6	1875.5	2013.0	2294.3	523.9	1937.0	2263.3	1753.2	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-247.8	-735.9	-234.2	-276.8	-109.1	-217.7	-162.2	-332.1	-187.0	-214.9	-78.6	-226.2	-193.1	-232.7	UN
F.11 経常収支(10億円)	1922.6	1501.3	1948.2	1732.3	1116.5	506.3	2780.1	2486.7	1161.5	1818.8	746.9	1748.2	1503.0	1033.7	UN
前年同月比(%)	-5.1	6.6	13.9	41.0	104.2	3.8	-7.2	33.4	2547.9	100.8	5316.5	27.4	-21.8	-31.1	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-9.3	-6.2	-24.4	2.1	-12.2	-13.2	-39.5	-43.2	3.4	-1.9	-36.2	-5.0	-11.7	-187.7	UN
F.13 直接投資(10億円)	423.3	13.6	725.5	300.8	958.8	1544.5	970.0	1236.5	2182.2	970.7	-180.1	1889.1	1401.3	160.8	UN
F.14 証券投資(10億円)	6102.2	962.7	-8894.3	5925.9	-5325.7	-6254.8	-1887.8	6612.7	-213.1	-672.3	-4266.4	-8502.2	1951.2	6274.3	UN
F.15 その他投資(10億円)	-5620.3	1277.4	8768.7	-5182.8	4646.8	5421.3	1537.5	-6247.1	-2608.3	1329.9	3230.4	7617.0	-5949.5	-4007.2	UN
F.16 金融収支	625.5	1995.9	559.2	1066.1	1582.0	1011.3	1443.1	2154.2	-287.4	2244.1	-780.0	799.3	2303.2	2760.3	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	106.0	105.7	105.2	104.4	103.8	103.7	105.4	108.6	109.1	109.2	110.1	110.3	109.8	110.2	113.1
前月比(%)	-0.7	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-0.1	1.6	3.1	0.4	0.1	0.8	0.2	-0.4	0.3	2.7
G. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	228.0	667.4	858.2	355.8	744.7	-327.2	211.7	657.8	248.8	-193.4	378.9	435.8	-643.1	-624.1	UN
前年同月比(%)	249.8	617.0	7587.5	502.5	567.9	75.1	-81.0	8678.0	126.6	77.4	230.2	3052.3	-382.1	-193.5	UN
G.02 対米国(10億円)	369.7	635.0	696.8	587.4	626.6	415.2	471.8	448.5	537.7	360.6	576.8	659.3	390.9	392.5	UN
前年同月比(%)	-21.0	12.7	25.4	12.4	32.7	12.4	-24.7	1.9	196.0	3412.4	369.8	29.4	5.7	-38.2	UN
G.03 対アジア(10億円)	494.3	581.3	670.1	300.8	850.9	127.2	402.5	887.9	670.5	528.6	825.6	816.0	506.7	579.7	UN
前年同月比(%)	13.3	127.7	125.7	-37.3	56.0	122.2	-67.1	112.5	2384.3	131069.7	168.5	145.4	2.5	-0.3	UN
G.04 対EU(10億円)	-82.1	-117.6	-40.1	-69.4	-77.6	-157.8	-40.5	-84.5	-111.0	-188.2	-137.8	-102.8	-244.3	-218.4	UN
前年同月比(%)	-3.3	8.0	13.7	53.6	-67.4	-75.5	-126.7	-124.1	41.7	11.9	23.4	51.9	-197.5	-85.7	UN
G.05 輸出(10億円)	5233.1	6053.8	6565.7	6113.6	6706.7	5779.6	6038.2	7378.3	7180.5	6259.9	7222.0	7356.0	6605.1	6841.0	UN
前年同月比(%)	-14.8	-4.9	-0.2	-4.2	2.0	6.4	-4.5	16.1	38.0	49.6	48.6	37.0	26.2	13.0	UN
G.06 対米国(10億円)	936.9	1194.4	1299.4	1181.4	1212.8	1001.5	1092.4	1239.3	1276.2	1104.6	1345.6	1383.9	1150.6	1155.3	UN
前年同月比(%)	-21.3	0.6	2.5	-2.5	-0.7	-4.8	-14.0	4.8	45.1	87.9	85.7	26.8	22.8	-3.3	UN
G.07 対アジア(10億円)	3079.0	3376.6	3691.6	3445.4	3915.2	3365.8	3344.2	4224.4	4155.7	3637.1	4137.1	4207.5	3881.9	4094.2	UN
前年同月比(%)	-7.8	-2.0	4.4	-4.3	6.1	19.4	-0.8	22.4	32.7	32.5	37.1	32.5	26.1	21.3	UN
G.08 対中国(10億円)	1261.7	1341.6	1457.7	1359.4	1556.6	1232.7	1174.3	1634.4	1582.8	1392.6	1587.4	1580.6	1421.1	1479.3	UN
前年同月比(%)	5.1	14.0	10.2	3.8	10.2	37.5	3.4	37.2	33.8	23.6	27.7	18.9	12.6	10.3	UN
G.09 対EU(10億円)	476.3	554.1	599.2	561.0	621.7	532.2	589.1	714.5	675.9	617.0	653.6	640.0	618.7	621.3	UN
前年同月比(%)	-32.8	-24.0	-19.4	-18.2	-17.8	-22.4	-3.3	12.8	39.5	69.6	51.1	46.1	29.9	12.1	UN
G.10 一般機械(10億円)	986.3	1090.3	1194.3	1144.7	1331.6	1082.1	1194.5	1500.8	1450.1	1226.7	1427.1	1417.0	1299.7	1348.5	UN
前年同月比(%)	-16.8	-7.8	-2.8	-3.0	0.3	12.5	-1.4	18.7	40.2	40.5	42.0	35.8	31.8	23.7	UN
G.11 電気機器(10億円)	1052.7	1159.3	1239.2	1147.8	1255.0	1061.2	1081.5	1278.0	1267.3	1131.2	1268.2	1358.7	1233.2	1351.1	UN
前年同月比(%)	-5.5	1.0	4.6	1.0	6.6	13.3	-0.9	12.7	25.6	32.9	39.9	30.9	17.1	16.5	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1034.6	1390.7	1546.5	1430.6	1409.3	1212.1	1313.5	1597.7	1464.6	1185.6	1502.1	1567.0	1153.1	1049.4	UN
前年同月比(%)	-23.2	-7.2	-1.9	-4.5	-2.7	-8.7	-12.8	11.9	69.4	118.9	68.1	44.8	11.5	-24.5	UN
G.13 輸出数量(2015=100)	83.7	95.0	105.2	98.1	107.3	90.8	95.5	114.1	108.1	93.8	107.0	105.7	95.1	98.1	UN
前年同月比(%)	-14.8	-7.7	-1.6	-3.9	0.0	5.3	-4.3	12.5	28.4	38.6	37.2	25.2	13.6	3.3	UN
G.14 輸入(10億円)	5005.1	5386.4	5707.5	5757.8	5962.0	6106.7	5826.5	6720.4	6931.8	6453.3	6843.1	6920.2	7248.2	7465.0	UN
前年同月比(%)	-20.4	-17.1	-13.1	-11.0	-11.5	-9.5	11.9	5.8	12.9	28.0	32.8	28.6	44.8	38.6	UN
G.15 対米国(10億円)	567.2	559.5	602.6	594.0	586.3	586.3	620.6	790.8	738.5	744.0	768.8	724.6	759.7	762.8	UN
前年同月比(%)	-21.5	-10.3	-15.4	-13.8	-21.8	-14.1	-3.6	6.6	5.8	28.8	27.7	24.5	33.9	36.3	UN
G.16 対アジア(10億円)	2584.7	2795.2	3021.5	3144.5	3064.3	3238.6	2941.7	3336.5	3485.2	3108.5	3311.5	3391.6	3375.2	3514.5	UN
前年同月比(%)	-10.9	-12.4	-6.7	0.7	-2.5	-4.5	37.0	10.0	10.3	13.3	22.2	19.3	30.6	25.7	UN
G.17 対中国(10億円)	1321.8	1431.3	1539.0	1688.5	1569.6	1720.3	1446.5	1578.0	1750.4	1585.2	1636.3	1638.3	1630.8	1772.1	UN
前年同月比(%)	-6.9	-11.7	-3.4	7.0	1.8	-1.0	114.6	10.1	0.8	4.8	17.6	12.4	23.4	23.8	UN
G.18 対EU(10億円)	558.4	671.7	639.3	630.4	699.3	690.0	629.7	799.0	786.9	805.3	791.4	742.8	863.0	839.6	UN
前年同月比(%)	-29.2	-21.6	-19.1	-24.5	-12.9	-11.1	0.4	19.0	16.6	39.4	29.2	14.0	54.5	25.0	UN
G.19 原料品(10億円)	357.9	361.7	401.8	392.5	409.1	415.5	395.4	505.2	585.4	534.0	625.0	610.1	629.2	632.7	UN
前年同月比(%)	-10.4	-7.7	-4.6	-6.6	-1.9	4.1	6.5	30.2	41.4	49.2	69.9	63.1	75.8	74.9	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	758.3	787.5	782.0	789.9	989.9	1100.4	1193.1	1199.6	1205.0	1055.6	1160.8	1342.7	1547.8	1496.2	UN
前年同月比(%)	-45.0	-38.6	-38.3	-40.0	-36.2	-27.0	-8.9	-11.5	22.3	70.7	86.2	79.7	104.1	90.0	UN
G.21 製造業品(10億円)	3365.5	3710.1	3970.4	4038.7	3975.9	4095.6	3773.7	4425.1	4474.2	4281.5	4410.0	4341.8	4438.0	4687.6	UN
前年同月比(%)	-14.3	-12.6	-6.9	-1.9	-4.5	-3.9	23.8	9.8	8.9	21.5	23.1	17.5	31.9	26.3	UN
G.22 輸入数量(2015=100)	90.5	97.2	101.2	102.4	106.2	104.0	95.9	106.2	106.6	97.1	102.1	99.1	103.6	104.5	UN
前年同月比(%)	-11.3	-8.1	-5.5</												